令和７年度

当 初 予 算 の 概 要

鹿児島県霧島市

総務部財政課

目　　次

	頁
１．霧島市当初予算の概要	1
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
２．一般会計当初予算	4
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財政調整基金残高の見込み	
３．一般会計予算構成比	8
４．一般会計歳入予算	10
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
５．一般会計歳出予算	16
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
６．市民１人当たりの予算	20
７．主要事業（政策別）	23
８．基金の状況	40
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
９．地方債の状況	41
10．合併特例債対象事業	42
11．入湯税等の充当事業	43
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	
(5) 森林環境譲与税の充当事業	
12．地方財政計画関連資料	45

＊各ページにおいて、表示単位未満を端数処理しているため、
個々の数値の合算等と合計などが一致しない場合があります。

１．　霧島市当初予算の概要

（１）一般会計当初予算

農林水産業から先端技術まで全てがそろい、
さらに発展しつづける「霧島市」

過去最高

一般会計 当初予算額

８０６億６千万円

（対前年比　１１０億８千万円　15.9%増）

うち（仮称）霧島市クリーンセンター関連経費
106億9,418万１千円
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連経費
12億4,514万３千円

市制施行20周年を迎え、変革の年となる令和７年度予算は、（仮称）霧島市クリーンセンターをはじめとする各種施設の整備や、市民の生命と財産を守るための総合治水対策及び物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援に取り組むことを基本として、

市民のくらしや生活、経済活動等への支援をさらに充実させ、県央多機能都市として飛躍的に発展するために効果的な予算を編成！！

「人にやさしく 人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市」

多くの人の訪れが、まちに「にぎわい（政策１）」をもたらします。人が安全・安心な「くらし（政策２）」を享受し、人と人とのつながりを通じた支え合いの中から「やさしさ（政策３）」がうまれ、家庭、地域、学校など様々な場面において人を「はぐくみ（政策４）」、住みやすいまちが創造されます。

このまちを持続するため、市民や企業・ＮＰＯなどの様々な主体がそれぞれの役割を担い、知恵を出し合いながら、ともに地域の課題解決に取り組む「きょうどう（政策５）」のまちづくりを進めるとともに、これまで以上に積極的な情報提供等を行い、市民に「しんらい（政策６）」される行財政運営に努めます。

（２）各会計当初予算

会計別予算　　（単位：千円）

区分		令和７年度	構成比	令和６年度	差引増減	増減率
一般会計		80,660,000	74.2%	69,580,000	11,080,000	15.9%
特別会計	国民健康保険特別会計	14,218,606	13.1%	14,514,501	△ 295,895	△ 2.0%
	後期高齢者医療特別会計	1,965,161	1.8%	1,912,727	52,434	2.7%
	介護保険特別会計	11,698,868	10.8%	11,412,721	286,147	2.5%
	交通災害共済事業特別会計	17,981	0.0%	16,749	1,232	7.4%
	温泉供給特別会計	83,800	0.1%	79,425	4,375	5.5%
	小計	27,984,416	25.8%	27,936,123	48,293	0.2%
合計		108,644,416	100.0%	97,516,123	11,128,293	11.4%
（参考）		（億円）		（億円）	（億円）	
国の一般会計予算		1,155,415	※政府案（R7.1.24国会提出）	1,125,717	29,698	2.6%
地方財政計画		970,094	※地方財政計画の概要	936,388	33,707	3.6%

病院事業会計　　（単位：千円）

区分	令和７年度	令和６年度	差引増減	増減率
収益的収入及び支出				
事業収益	8,969,192	7,835,194	1,133,998	14.5%
事業費用	9,927,436	9,439,482	487,954	5.2%
資本的収入及び支出				
資本的収入	1,281,423	9,929,901	△ 8,648,478	△ 87.1%
資本的支出	1,550,478	10,462,376	△ 8,911,898	△ 85.2%

水道事業会計

（単位：千円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	増減率
収益的収入及び支出				
1.水道事業				
事　業　収　益	2,111,113	1,981,497	129,616	6.5%
事　業　費　用	1,442,364	1,417,848	24,516	1.7%
2.簡易水道事業				
事　業　収　益	420,960	411,571	9,389	2.3%
事　業　費　用	576,486	554,328	22,158	4.0%
事業収益合計	2,532,073	2,393,068	139,005	5.8%
事業費用合計	2,018,850	1,972,176	46,674	2.4%
資本的収入及び支出				
1.水道事業				
資本的収入	120,100	2,636,100	△ 2,516,000	△ 95.4%
資本的支出	2,085,322	2,901,643	△ 816,321	△ 28.1%
2.簡易水道事業				
資本的収入	277,200	366,300	△ 89,100	△ 24.3%
資本的支出	422,133	480,424	△ 58,291	△ 12.1%
資本的収入合計	397,300	3,002,400	△ 2,605,100	△ 86.8%
資本的支出合計	2,507,455	3,382,067	△ 874,612	△ 25.9%

工業用水道事業会計

（単位：千円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	増減率
収益的収入及び支出				
事　業　収　益	27,202	27,488	△ 286	△ 1.0%
事　業　費　用	27,202	27,488	△ 286	△ 1.0%
資本的収入及び支出				
資本的収入	0	0	0	－
資本的支出	235	182	53	29.1%

下水道事業会計

（単位：千円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	増減率
収益的収入及び支出				
事　業　収　益	1,485,040	1,451,431	33,609	2.3%
事　業　費　用	1,281,791	1,279,232	2,559	0.2%
資本的収入及び支出				
資本的収入	1,740,005	1,840,155	△ 100,150	△ 5.4%
資本的支出	2,200,344	2,320,828	△ 120,484	△ 5.2%

２．一般会計当初予算

（１）総括

予算規模は隼人駅東西自由通路工事を始めとする都市再生整備計画事業費が減少する一方、（仮称）霧島市クリーンセンター整備・運営事業等の普通建設事業費の増加や市立医師会医療センター運営事業の増加等により、前年度と比較して110.8億円増加し、当初予算額としては４年連続過去最高となりました。

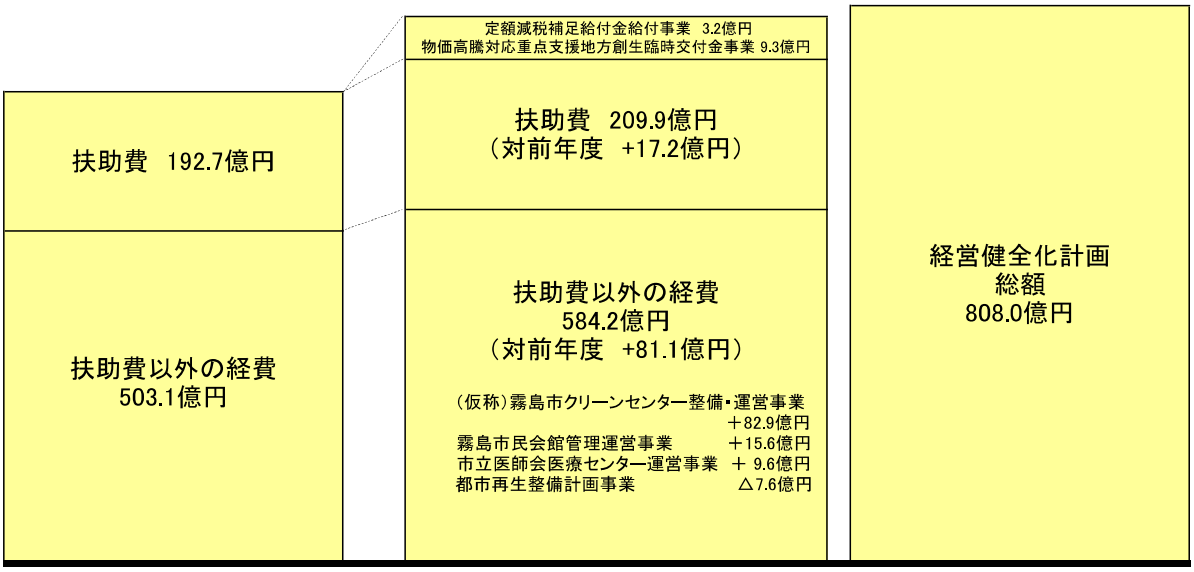
令和6年度一般会計予算	令和7年度一般会計予算	経営健全化計画

総額

６９５．８億円	８０６．６億円	８０８．０億円

対前年度＋110.8億円（＋15.9%）

対経営健全化計画△1.4億円

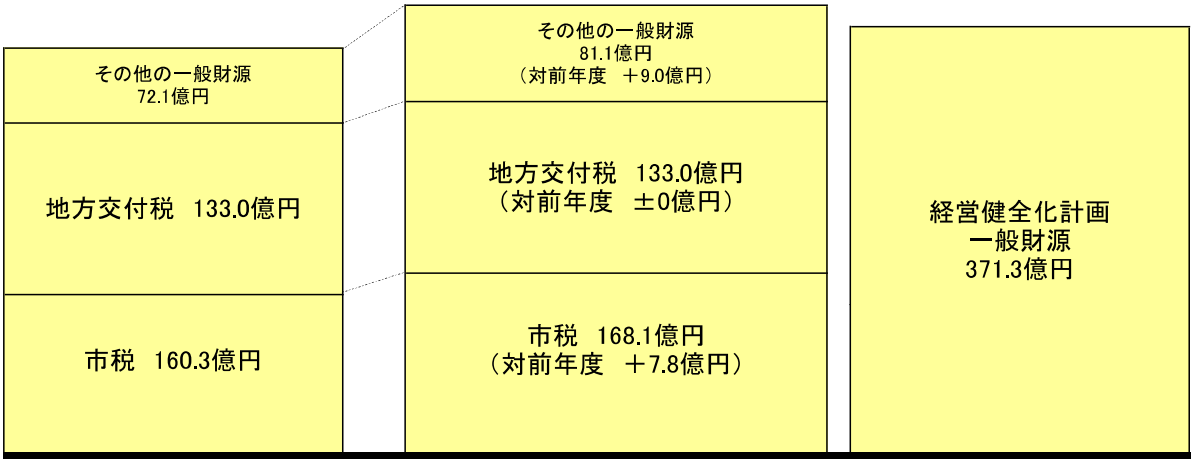


一般財源

３６５．４億円	３８２．２億円	３７１．３億円

対前年度 ＋16.8億円（＋4.6%）

対経営健全化計画＋10.9億円



（２）財源不足額

（単位：千円）

歳出一般財源額	38,215,942
歳入一般財源額	34,705,942
差引	△ 3,510,000

財政調整基金
35億1,000万円取崩し

＊対経営健全化計画（第4次）改定
△24億2,900万円　△1,081,000千円

（３）市債残高の見込み

令和5年度末残高　466億335万8千円

（うち臨時財政対策債を除く年度末現在高255億6，689万8千円）

令和6年度末見込み　485億574万円

約19.0億円増加

（うち臨時財政対策債を除く年度末見込み293億9，174万4千円）

7年度元金償還額　57億4，970万7千円

7年度市債発行額　100億4，810万円

＊対経営健全化計画（第4次）改定　114億5，600万円　△14億7，900万円

令和7年度末見込み　528億413万3千円

約43.0億円増加

（うち臨時財政対策債を除く年度末見込み357億5，555万9千円）

※　臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものです。

（４）財政調整基金残高の見込み

令和5年度末残高　82億3，759万9千円

令和6年度末残高見込み　79億1，474万9千円

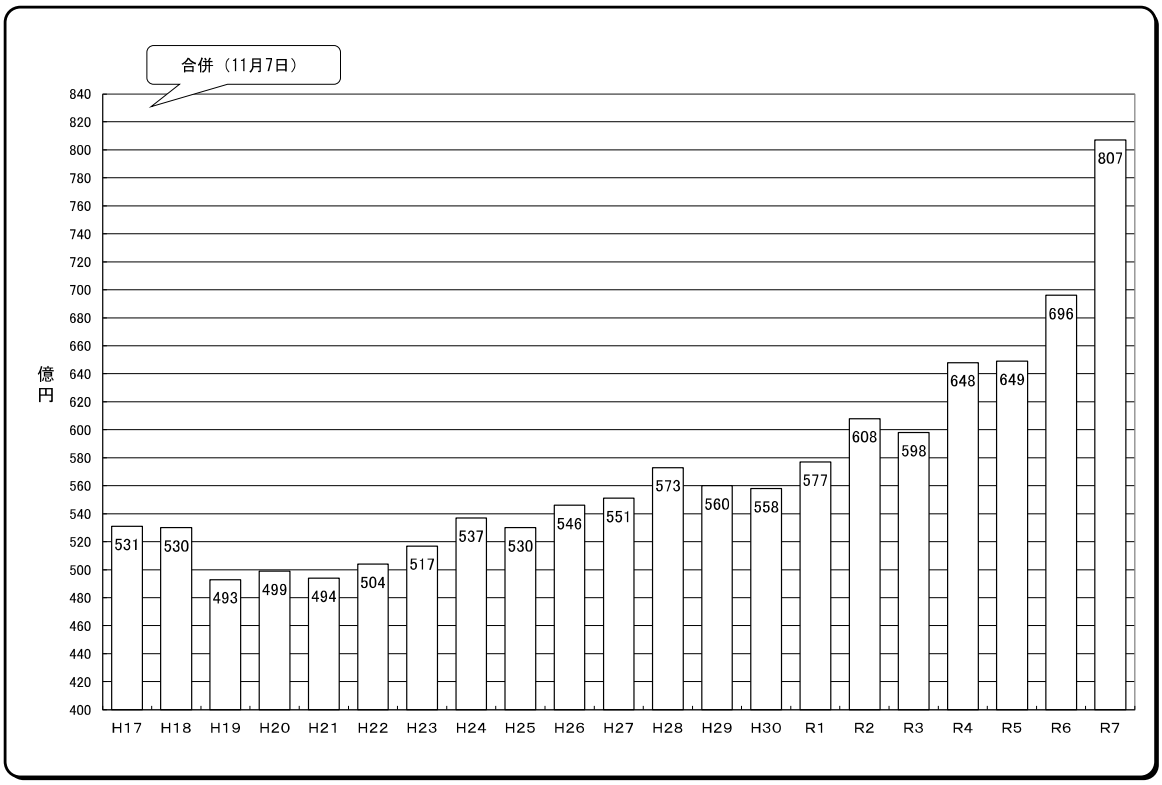
約3.2億円減少

約34.7億円減少

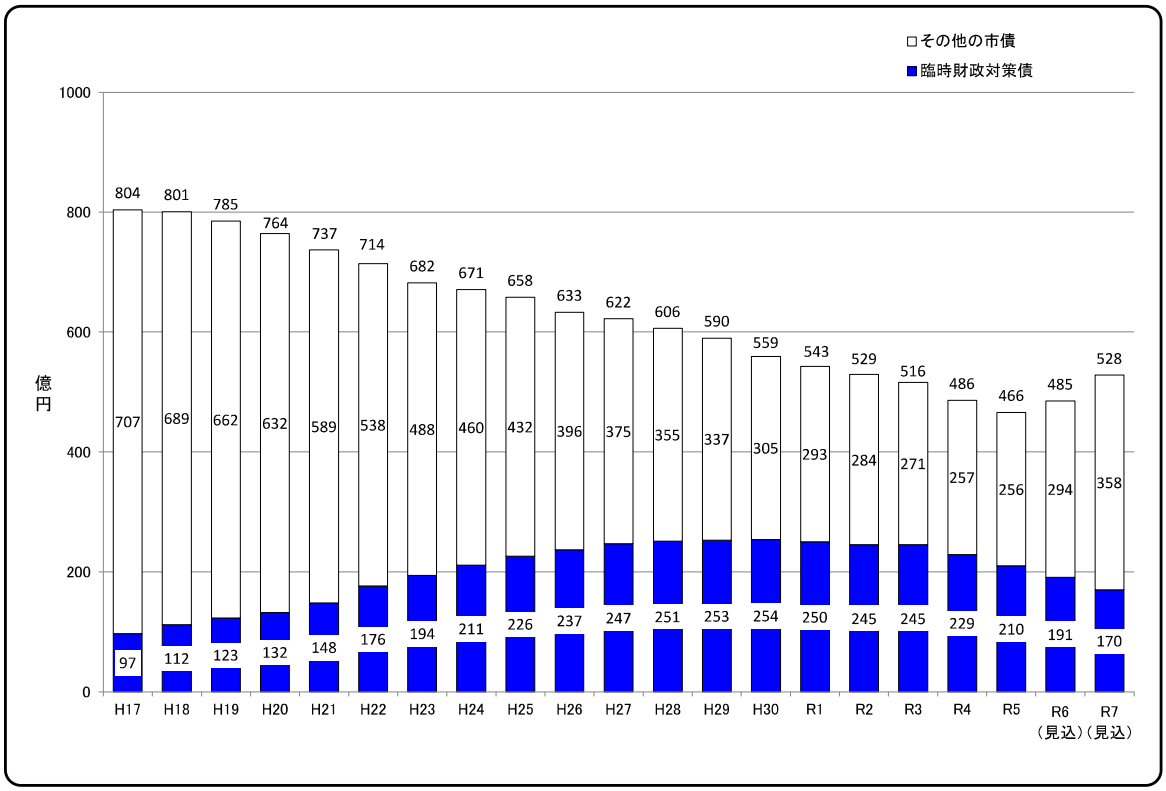
令和7年度末残高見込み　44億4，439万2千円

＊対経営健全化計画（第4次）改定　45億1，000万円　△6，560万8千円

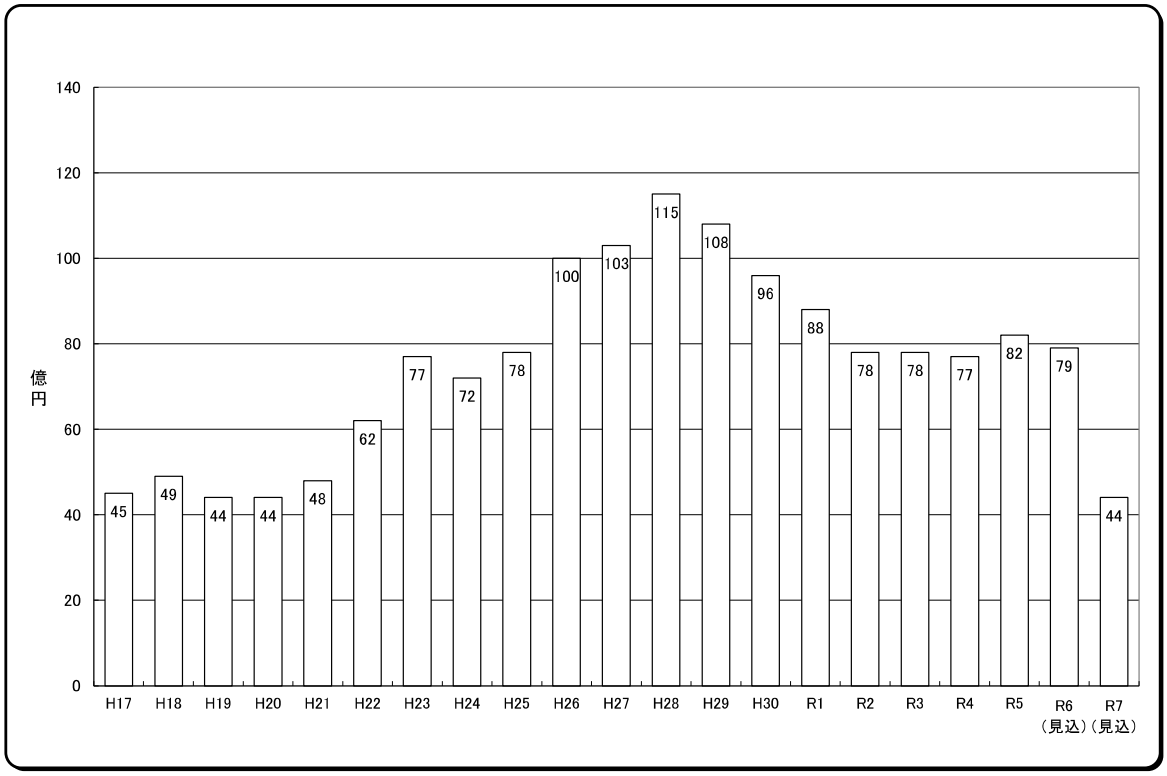
当初予算の推移



市債残高の推移



財政調整基金残高の推移



３．一般会計予算構成比

（歳　　入）　　（単位：%）

区　　分	霧　島　市			地方財政計画		
	令和7年度	令和6年度	比　較（ポイント）	令和7年度	令和6年度	比　較（ポイント）
地方税	25.1	27.8	△ 2.7	46.9	45.6	1.3
地方譲与税	0.9	1.1	△ 0.2	3.1	2.9	0.2
地方特例交付金	0.1	0.8	△ 0.7	0.2	1.2	△ 1.0
地方交付税（臨時財政対策債含む）	16.5	19.3	△ 2.8	19.5	20.4	△ 0.9
国県支出金	30.0	29.3	0.7	17.6	16.9	0.7
地方債（臨時財政対策債除く）	12.5	7.0	5.5	6.1	6.2	△ 0.1
使用料及び手数料	2.2	2.6	△ 0.4	1.6	1.7	△ 0.1
その他の収入	12.7	12.1	0.6	5.0	5.1	△ 0.1
合　　計	100.0	100.0	―	100.0	100.0	―

（地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金を含む。）

（国県支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。）

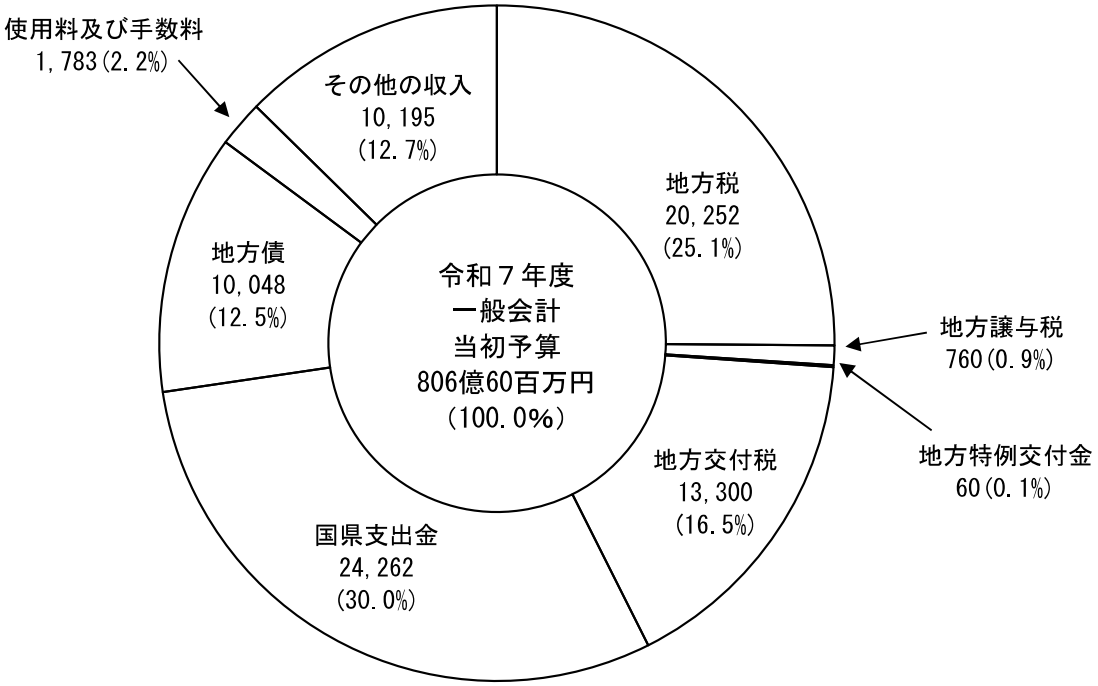
参考　　（単位：%）

地方交付税（臨時財政対策債除く）	16.5	19.1	△ 2.6	19.5	19.9	△ 0.4
地方債（臨時財政対策債含む）	12.5	7.2	5.3	6.1	6.7	△ 0.6

（歳　　出）　　（単位：%）

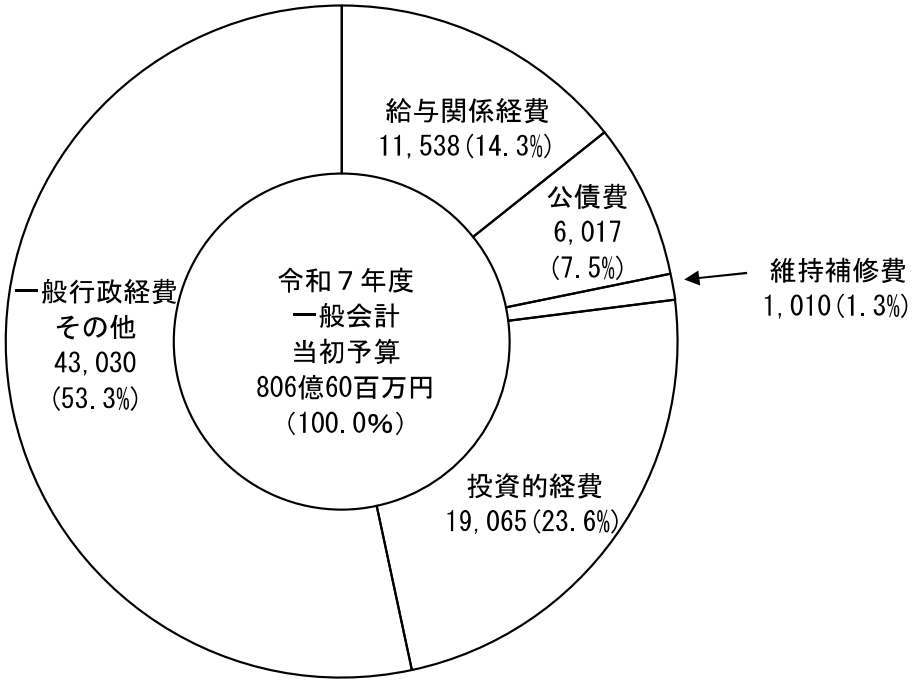
区　　分	霧　島　市			地方財政計画		
	令和7年度	令和6年度	比　較（ポイント）	令和7年度	令和6年度	比　較（ポイント）
給与関係経費	14.3	16.4	△ 2.1	21.6	21.6	0.0
公債費	7.5	8.5	△ 1.0	11.1	11.6	△ 0.5
維持補修費	1.3	1.6	△ 0.3	1.6	1.6	0.0
投資的経費	23.6	16.1	7.5	12.5	12.8	△ 0.3
一般行政経費その他	53.3	57.4	△ 4.1	53.2	52.4	0.8
合　　計	100.0	100.0	―	100.0	100.0	―

≪　歳入の構成比　≫



単位：百万円、（　）内は構成比

≪　歳出の構成比　≫



単位：百万円、（　）内は構成比

４．一般会計歳入予算

（１）性質別分類

（単位：千円・％）

区分	令和7年度		令和6年度		差引増減		主な増減内容	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率		
1 市税	16,813,201	20.8	16,027,001	23.0	786,200	4.9	市民税 固定資産税 軽自動車税 入湯税 都市計画税	592,500 174,700 15,800 4,000 △ 800
2 地方譲与税	760,000	0.9	755,000	1.1	5,000	0.7	森林環境譲与税	5,000
3 利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0				
4 配当割交付金	30,000	0.0	30,000	0.1				
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	40,000	0.1				
6 法人事業税交付金	200,000	0.2	190,000	0.2	10,000	5.3		
7 地方消費税交付金	3,100,000	3.8	3,000,000	4.3	100,000	3.3		
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.1	45,000	0.1				
9 環境性能割交付金	21,000	0.0	21,000	0.0				
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,266	0.0	1,472	0.0	△ 206	△ 14.0		
11 地方特例交付金	60,000	0.1	578,000	0.8	△ 518,000	△ 89.6		
12 地方交付税	13,300,000	16.5	13,300,000	19.1				
13 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	30,000	0.1	△ 14,000	△ 46.7		
14 分担金及び負担金	113,470	0.1	113,206	0.2	264	0.2	分担金 負担金	△ 3,720 3,984
15 使用料及び手数料	1,783,342	2.2	1,764,914	2.6	18,428	1.0	使用料 手数料	23,816 △ 5,388
16 国庫支出金	18,448,391	22.9	14,814,046	21.3	3,634,345	24.5	国庫負担金 国庫補助金 委託金	1,167,182 2,469,223 △ 2,060
17 県支出金	5,796,050	7.2	5,537,938	7.9	258,112	4.7	県負担金 県補助金 委託金	181,374 △ 5,764 82,502
18 財産収入	236,557	0.3	330,668	0.5	△ 94,111	△ 28.5	財産運用収入 財産売払収入	38,279 △ 132,390
19 寄附金	1,509,801	1.9	1,509,301	2.2	500	0.0	一般寄附金	500
20 繰入金	6,750,966	8.4	4,825,579	6.9	1,925,387	39.9	特別会計繰入金 基金繰入金	△ 1 1,925,388
21 繰越金	200,000	0.3	200,000	0.3				
22 諸収入	1,383,856	1.7	1,432,975	2.0	△ 49,119	△ 3.4	延滞金加算金及び過料 市預金利子 公営企業貸付金元利収入 貸付金元利収入 受託事業収入 雑入	△ 2,000 1,427 19,013 436 △ 42 △ 67,953
23 市債	10,048,100	12.5	5,030,900	7.2	5,017,200	99.7	臨時財政対策債以外 臨時財政対策債	5,167,200 △ 150,000
合計	80,660,000	100.0	69,580,000	100.0	11,080,000	15.9		

（２）市税及び地方交付税等の状況　　（単位：千円・％）

区　分	予算額		増減金額	増減率	決算額	増減金額
	令和7年度	令和6年度	R7予算－R6予算		令和５年度	R7予算－R5決算
市民税	6,326,000	5,733,500	592,500	10.3	6,645,272	△ 319,272
個人分	5,524,300	4,931,300	593,000	12.0	5,511,906	12,394
法人分	801,700	802,200	△ 500	△ 0.1	1,133,366	△ 331,666
固定資産税	8,434,400	8,259,700	174,700	2.1	8,796,079	△ 361,679
軽自動車税	540,000	524,200	15,800	3.0	541,573	△ 1,573
市たばこ税	900,000	900,000			939,682	△ 39,682
入湯税	90,001	86,001	4,000	4.7	101,054	△ 11,053
都市計画税	522,800	523,600	△ 800	△ 0.2	543,605	△ 20,805
合計	16,813,201	16,027,001	786,200	4.9	17,567,265	△ 754,064
地方交付税	13,300,000	13,300,000			15,083,833	△ 1,783,833
普通交付税	12,500,000	12,500,000			13,430,768	△ 930,768
特別交付税	800,000	800,000			1,653,065	△ 853,065
臨時財政対策債		150,000	△ 150,000	皆減	260,000	△ 260,000
（再掲）普通交付税＋臨時財政対策債	12,500,000	12,650,000	△ 150,000	△ 1.2	13,690,768	△ 1,190,768
総計	30,113,201	29,477,001	636,200	2.2	32,911,098	△ 2,797,897

※　臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものであり、その元利償還金は100%地方交付税措置されることとなっている。

（３）歳入予算の概要　　（単位：千円）

款	予算額	説明			
1 市税	16,813,201	市民税	6,326,000	個人分	5,524,300
				法人分	801,700
		固定資産税	8,434,400	軽自動車税	540,000
		市たばこ税	900,000	入湯税	90,001
		都市計画税	522,800		
2 地方譲与税	760,000	地方揮発油譲与税	120,000	自動車重量譲与税	390,000
		森林環境譲与税	120,000	航空機燃料譲与税	130,000
3 利子割交付金	3,000				
4 配当割交付金	30,000				
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000				
6 法人事業税交付金	200,000				
7 地方消費税交付金	3,100,000				
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000				
9 環境性能割交付金	21,000				
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,266				
11 地方特例交付金	60,000				
12 地方交付税	13,300,000	普通交付税	12,500,000	特別交付税	800,000
13 交通安全対策特別交付金	16,000				
14 分担金及び負担金	113,470	分担金　農林水産業費	9,580	災害復旧費	1,260
		負担金　総務費	352	民生費	97,104
		教育費	5,174		
15 使用料及び手数料	1,783,342	使用料　総務	537,383	民生	35,181
		衛生	19,620	労働	586
		農林水産業	11,850	商工	7,592
		土木	669,417	消防	101
		教育	109,301		
		手数料　総務	70,581	民生	29
		衛生	309,649	農林水産業	126
		土木	8,438	消防	1,256
		教育	2,232		
16 国庫支出金	18,448,391	負担金　民生費	11,377,128	衛生費	88,299
		災害復旧費	18,009		
		補助金　総務費	879,114	民生費	939,204
		衛生費	3,481,058	土木費	1,609,367
		教育費	28,747		
		委託金　総務費	473	民生費	26,992

（単位：千円）

款	予算額	説明			
17 県支出金	5,796,050	負担金 民生費	3,921,125		
		補助金 総務費	63,560	民生費	988,521
		衛生費	36,450	農林水産業費	367,797
		商工費	15,913	土木費	20,035
		教育費	6,790	災害復旧費	19,415
		委託金 総務費	324,488	民生費	766
		衛生費	312	農林水産業費	6,583
		商工費	514	土木費	23,582
		消防費	150	教育費	49
18 財産収入	236,557	財産運用収入	財産貸付収入		73,722
			利子及び配当金		68,741
		財産売払収入	不動産売払収入		90,750
			生産物売払収入		2,725
			物品売払収入		619
19 寄附金	1,509,801	一般寄附金	1,501	指定寄附金	1,508,300
20 繰入金	6,750,966	特別会計繰入金	国民健康保険特別会計		4,126
			後期高齢者医療特別会計		1
			介護保険特別会計		4,819
		基金繰入金	財政調整基金		3,510,000
			減債基金		400,000
			特定建設事業基金		400,000
			鹿児島空港周辺地域環境整備基金		7,238
			国際交流基金		8,891
			ふるさときばいやんせ基金		1,500,000
			まちづくり基金		200,000
			再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金		4,938
			衛生施設整備基金		700,000
			中山間ふるさと・水と土保全基金		5,000
			溝辺町地域環境整備事業基金		901
			森林環境譲与税基金		1,320
			職員退職手当準備基金		3,732
21 繰越金	200,000				
22 諸収入	1,383,856	延滞金加算金及び過料	1,201	市預金利子	2,077
		公営企業貸付金元利収入	19,013	貸付金元利収入	64,770
		受託事業収入	629		
		雑入	1,296,166		
		1. 違約金及び延納利息	1		
		2. 雑入	1,296,165		
		（内訳）			
		学校給食費（現年度）	(610,500)	関平鉱泉水販売送料	(94,419)
		霧島市木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金償還金	(93,334)	畜産基盤再編総合整備事業負担金	(80,907)
		アルミ・スチール缶等売却代金	(69,474)	県後期高齢者医療広域連合受託料	(35,959)
		地金、スラグ代等	(35,650)	その他	(275,922)
23 市債	10,048,100	民生債	3,500	農林水産業債	259,000
		土木債	433,100	消防債	392,400
		災害復旧債	143,100	過疎対策事業債	411,900
		辺地対策事業債	50,000	合併特例債	8,355,100
歳入合計	80,660,000				

（４）財源別分類

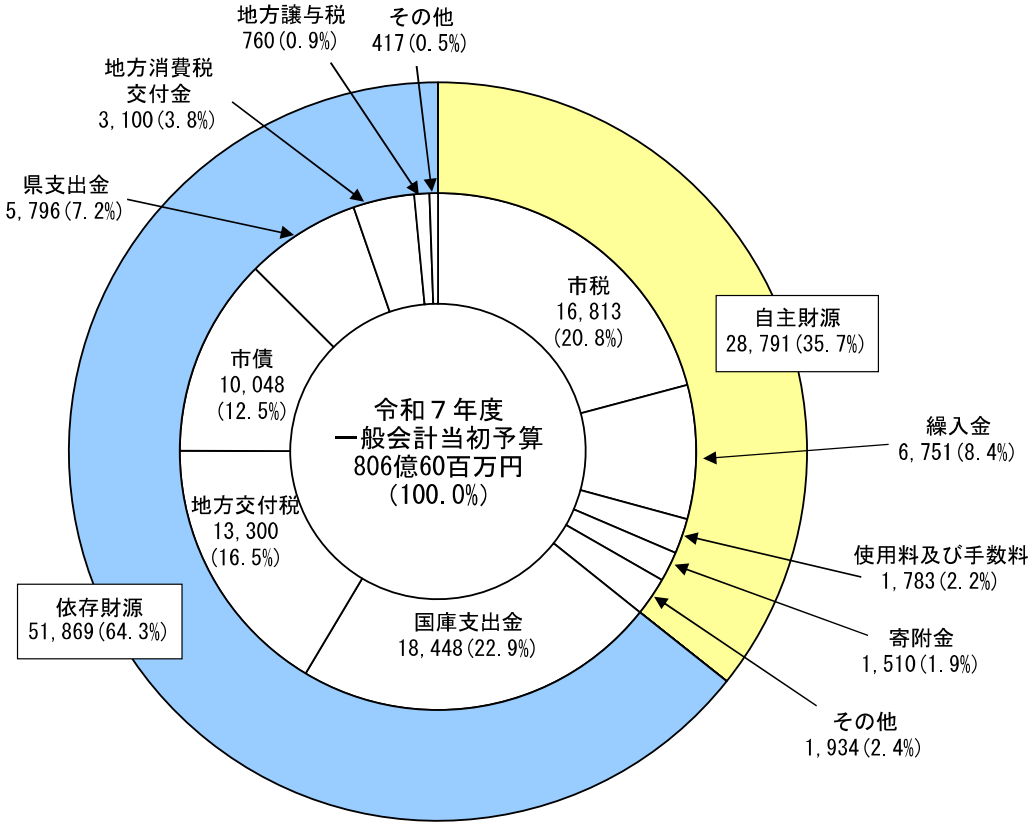
（単位：千円・％）

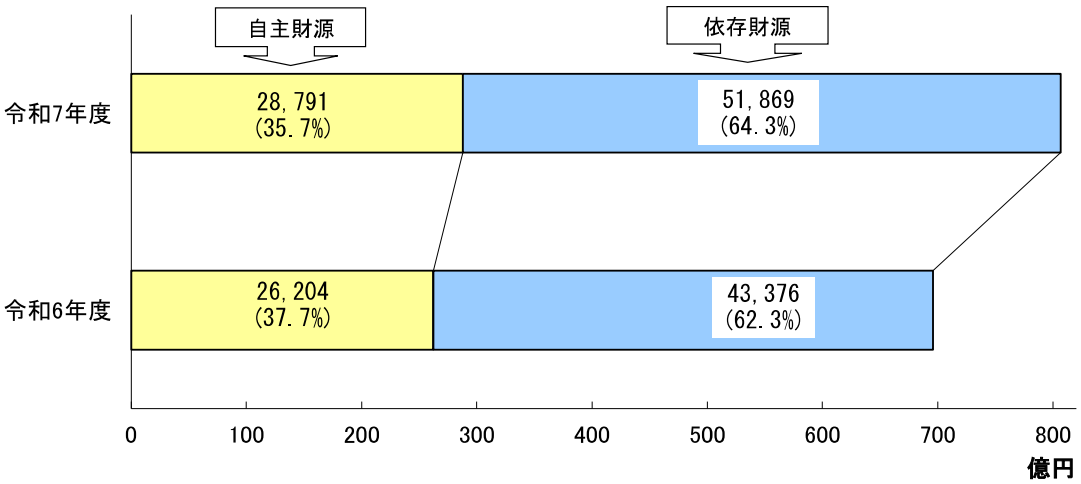
区　　分	令和7年度		令和6年度		比　　較		増減内容	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金　額	増減率		
自　主　財　源	28,791,193	35.7	26,203,644	37.7	2,587,549	9.9	市税	786,200
							分担金及び負担金	264
							使用料及び手数料	18,428
							財産収入	△ 94,111
							寄附金	500
							繰入金	1,925,387
							諸収入	△ 49,119
依　存　財　源	51,868,807	64.3	43,376,356	62.3	8,492,451	19.6	地方譲与税	5,000
							法人事業税交付金	10,000
							地方消費税交付金	100,000
							国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 206
							地方特例交付金	△ 518,000
							交通安全対策特別交付金	△ 14,000
							国庫支出金	3,634,345
							県支出金	258,112
							市債	5,017,200
合　　計	80,660,000	100.0	69,580,000	100.0	11,080,000	15.9		

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　　較		増減内容	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金　額	増減率		
特　定　財　源	42,444,058	52.6	33,039,609	47.5	9,404,449	28.5	分担金及び負担金	264
							使用料及び手数料	18,131
							国庫支出金	3,634,345
							県支出金	258,112
							財産収入	△ 103,228
							繰入金（特目基金ほか）	475,387
							諸収入	△ 45,762
							市債（臨時財政対策債除く）	5,167,200
一　般　財　源	38,215,942	47.4	36,540,391	52.5	1,675,551	4.6	市税	786,200
							地方譲与税	5,000
							法人事業税交付金	10,000
							地方消費税交付金	100,000
							国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 206
							地方特例交付金	△ 518,000
							交通安全対策特別交付金	△ 14,000
							使用料及び手数料	297
							財産収入	9,117
							寄附金	500
							繰入金（財政調整基金）	1,450,000
							諸収入	△ 3,357
							市債（臨時財政対策債）	△ 150,000
合　　計	80,660,000	100.0	69,580,000	100.0	11,080,000	15.9		

令和７年度一般会計当初予算
歳　入　の　状　況





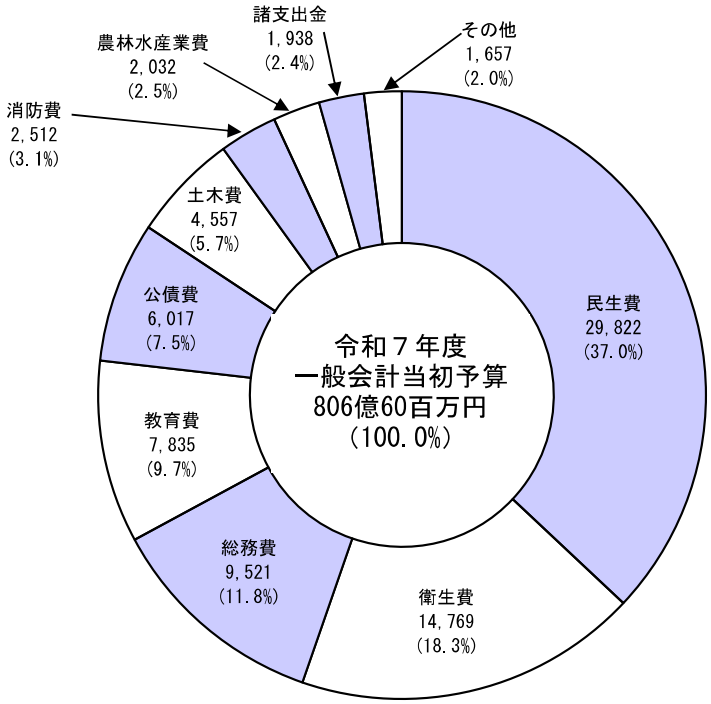
※グラフ内の金額の単位は百万円、（　）内は構成比

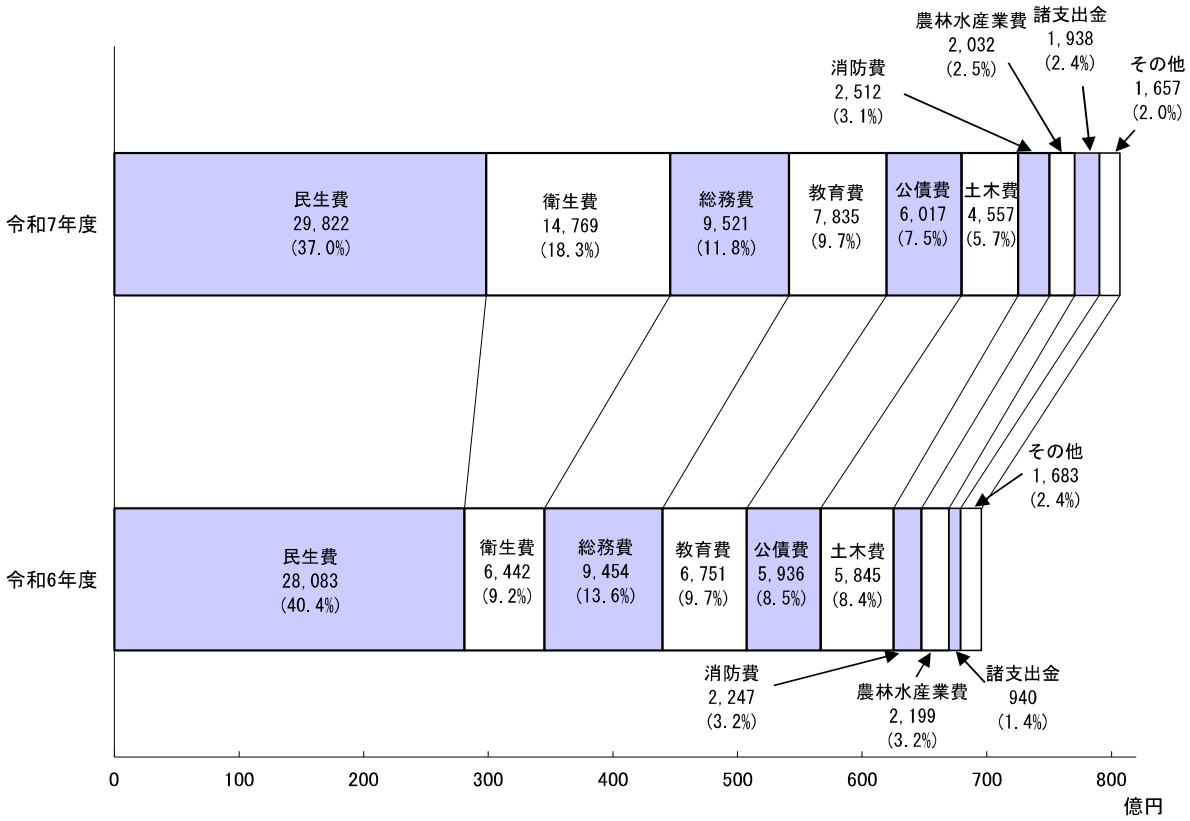
５．一般会計歳出予算

（１）目的別分類　　（単位：千円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		差引増減		項別増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金　額	増減率		
1 議　会　費	305,354	0.4	308,676	0.4	△ 3,322	△ 1.1	議会費	△ 3,322
2 総　務　費	9,521,089	11.8	9,453,543	13.6	67,546	0.7	総務管理費	△ 193,806
							徴税費	47,741
							戸籍住民基本台帳費	23,542
							選挙費	138,699
							統計調査費	50,603
							監査委員費	767
3 民　生　費	29,822,115	37.0	28,082,428	40.4	1,739,687	6.2	社会福祉費	465,513
							児童福祉費	1,441,177
							生活保護費	△ 167,003
4 衛　生　費	14,769,056	18.3	6,442,223	9.2	8,326,833	129.3	保健衛生費	454,624
							環境衛生費	△ 55,414
							清掃費	7,927,623
5 労　働　費	43,926	0.0	32,203	0.1	11,723	36.4	労働諸費	11,723
6 農林水産業費	2,031,603	2.5	2,199,088	3.2	△ 167,485	△ 7.6	農業費	80,852
							林業費	△ 336,939
							水産業費	88,602
7 商　工　費	1,020,775	1.3	970,314	1.4	50,461	5.2	商工費	50,461
8 土　木　費	4,557,299	5.7	5,844,847	8.4	△ 1,287,548	△ 22.0	土木管理費	35,776
							道路橋梁費	△ 550,984
							河川費	45,453
							港湾費	136
							都市計画費	△ 855,295
							住宅費	37,366
9 消　防　費	2,512,142	3.1	2,247,030	3.2	265,112	11.8	消防費	265,112
10 教　育　費	7,835,211	9.7	6,751,317	9.7	1,083,894	16.1	教育総務費	37,933
							小学校費	△ 402,036
							中学校費	△ 372,628
							高等学校費	42,653
							幼稚園費	4,022
							社会教育費	1,611,152
							保健体育費	162,798
11 災害復旧費	256,874	0.3	341,998	0.5	△ 85,124	△ 24.9	農林水産施設災害復旧費	△ 124
							公共土木施設災害復旧費	△ 85,000
12 公　債　費	6,016,711	7.5	5,936,335	8.5	80,376	1.4	公債費	80,376
13 諸支出金	1,937,845	2.4	939,998	1.4	997,847	106.2	公営企業費	997,847
14 予　備　費	30,000	0.0	30,000	0.0				
合　計	80,660,000	100.0	69,580,000	100.0	11,080,000	15.9		

令和７年度一般会計当初予算
歳出の目的別分類の状況





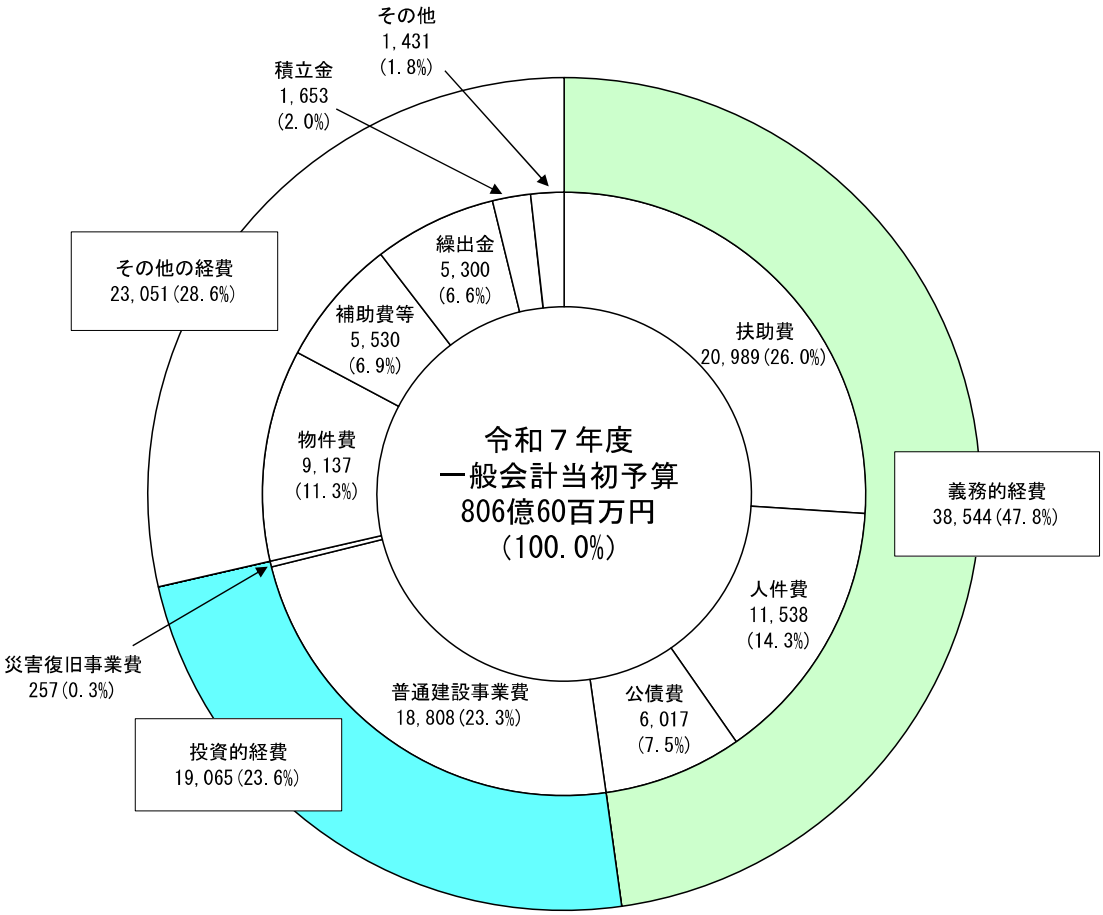
※グラフ内の金額の単位は百万円、（　）内は構成比

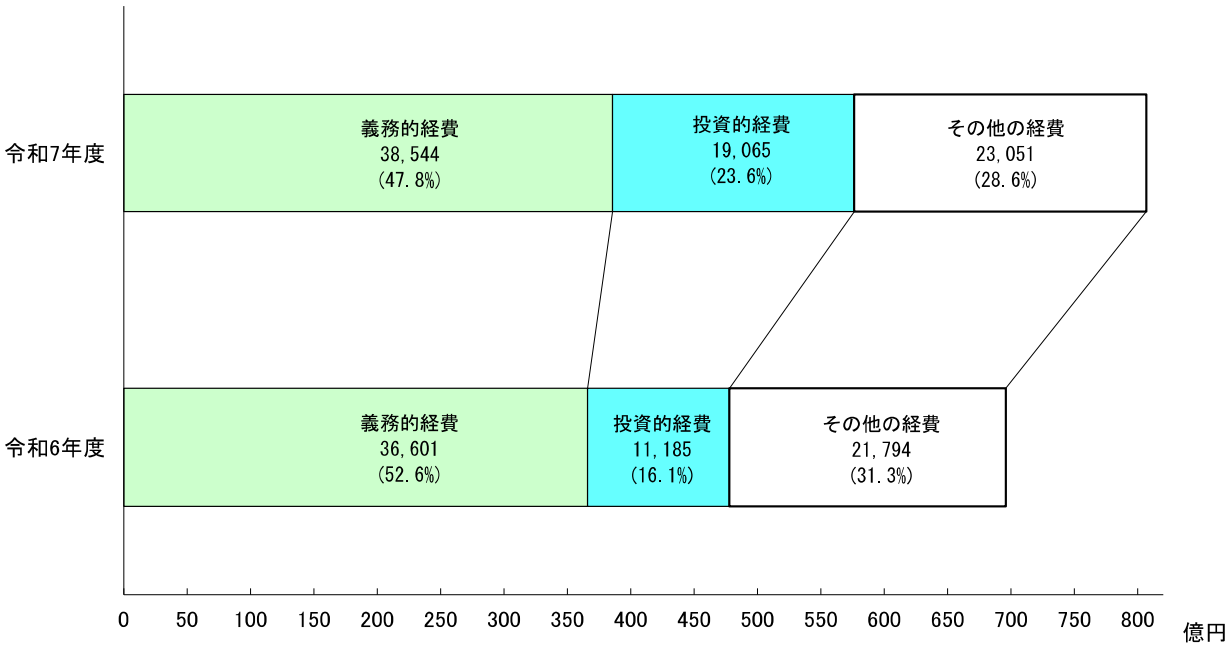
（２）性質別分類　　（単位：千円・％）

区分		令和7年度		令和6年度		差引増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
義務的経費	人件費	11,538,591	14.3	11,396,355	16.4	142,236	1.2
	扶助費	20,988,282	26.0	19,268,540	27.7	1,719,742	8.9
	公債費	6,016,711	7.5	5,936,335	8.5	80,376	1.4
	小計	38,543,584	47.8	36,601,230	52.6	1,942,354	5.3
投資的経費	普通建設事業費	18,808,011	23.3	10,842,976	15.6	7,965,035	73.5
	うち 補助事業	13,353,141	16.5	5,788,815	8.3	7,564,326	130.7
	単独事業	5,454,870	6.8	5,054,161	7.3	400,709	7.9
	災害復旧事業費	256,874	0.3	341,998	0.5	△ 85,124	△ 24.9
	小計	19,064,885	23.6	11,184,974	16.1	7,879,911	70.5
その他の経費	物件費	9,137,786	11.3	8,135,791	11.7	1,001,995	12.3
	維持補修費	1,010,128	1.3	1,134,254	1.6	△ 124,126	△ 10.9
	補助費等	5,530,138	6.9	5,535,926	8.0	△ 5,788	△ 0.1
	投資及び出資金	228,922	0.3			228,922	皆増
	貸付金	161,654	0.2	85,238	0.1	76,416	89.7
	積立金	1,652,837	2.0	1,636,274	2.4	16,563	1.0
	繰出金	5,300,066	6.6	5,236,313	7.5	63,753	1.2
	予備費	30,000	0.0	30,000	0.0		
	小計	23,051,531	28.6	21,793,796	31.3	1,257,735	5.8
合計		80,660,000	100.0	69,580,000	100.0	11,080,000	15.9

注）普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

令和７年度一般会計当初予算
歳出の性質別分類の状況



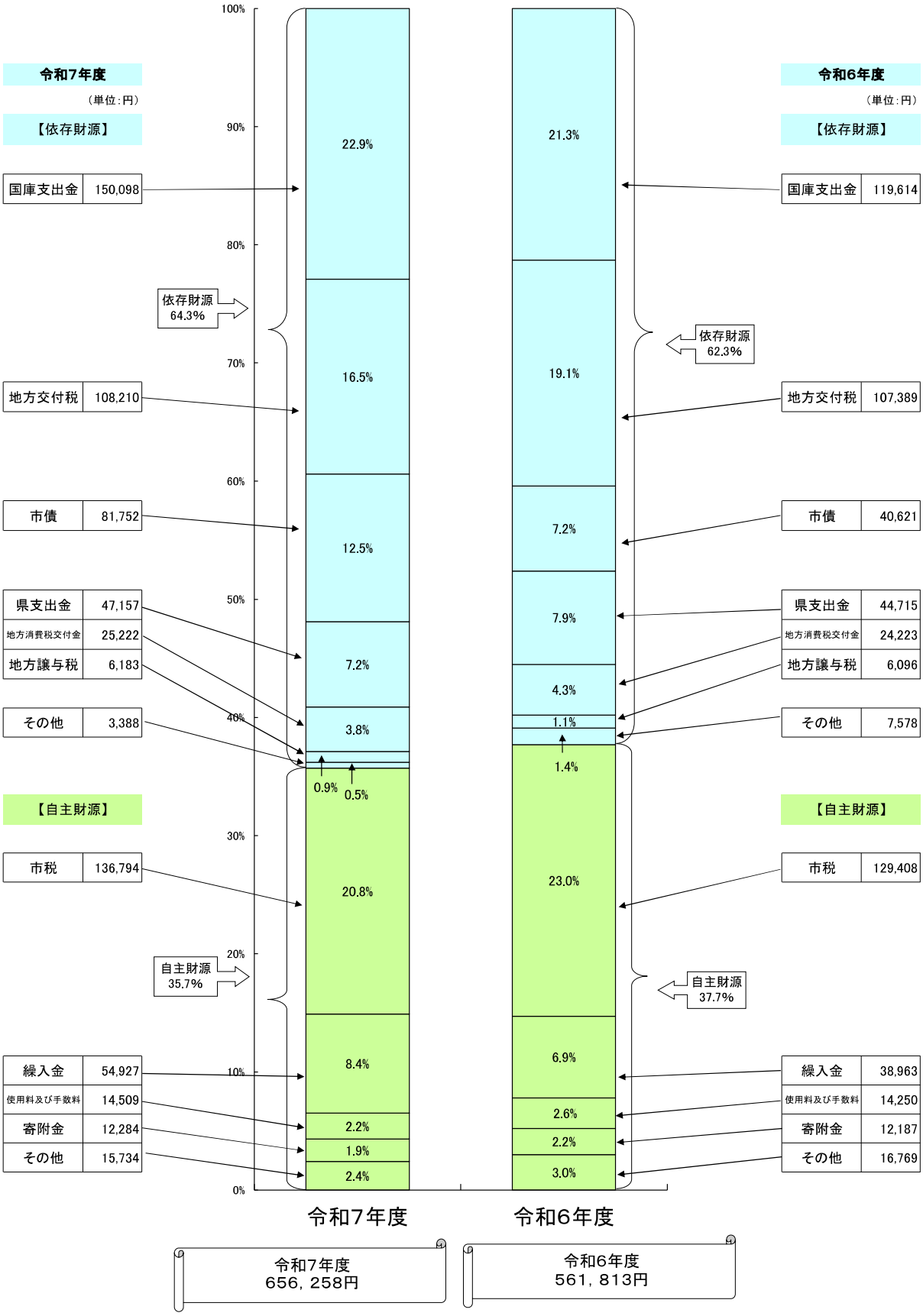


※グラフ内の金額の単位は百万円、（　）内は構成比

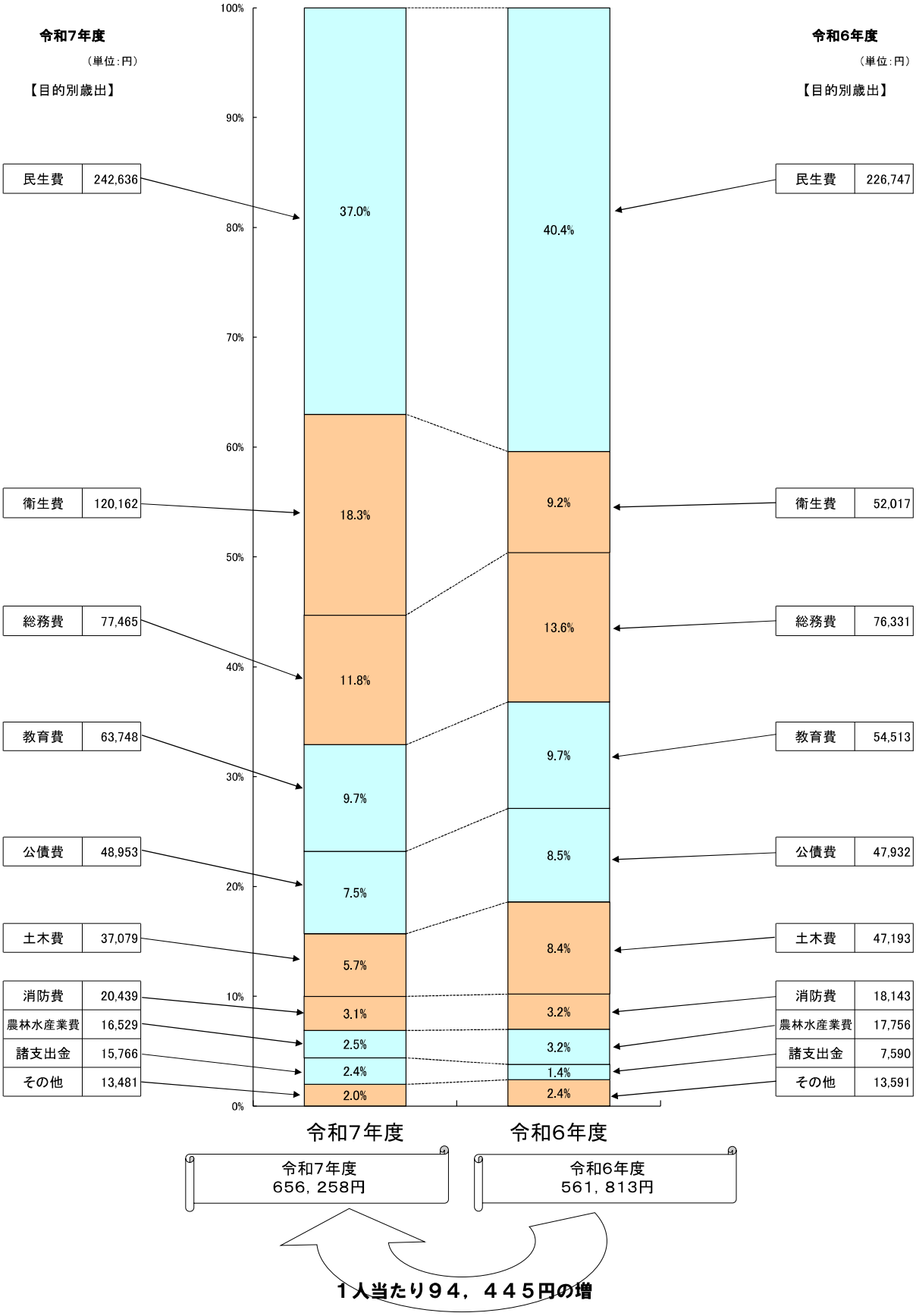
６．市民１人当たりの予算

参考：令和７年２月１日現在の住基人口　１２２，９０９人
令和６年２月１日現在の住基人口　１２３，８４９人

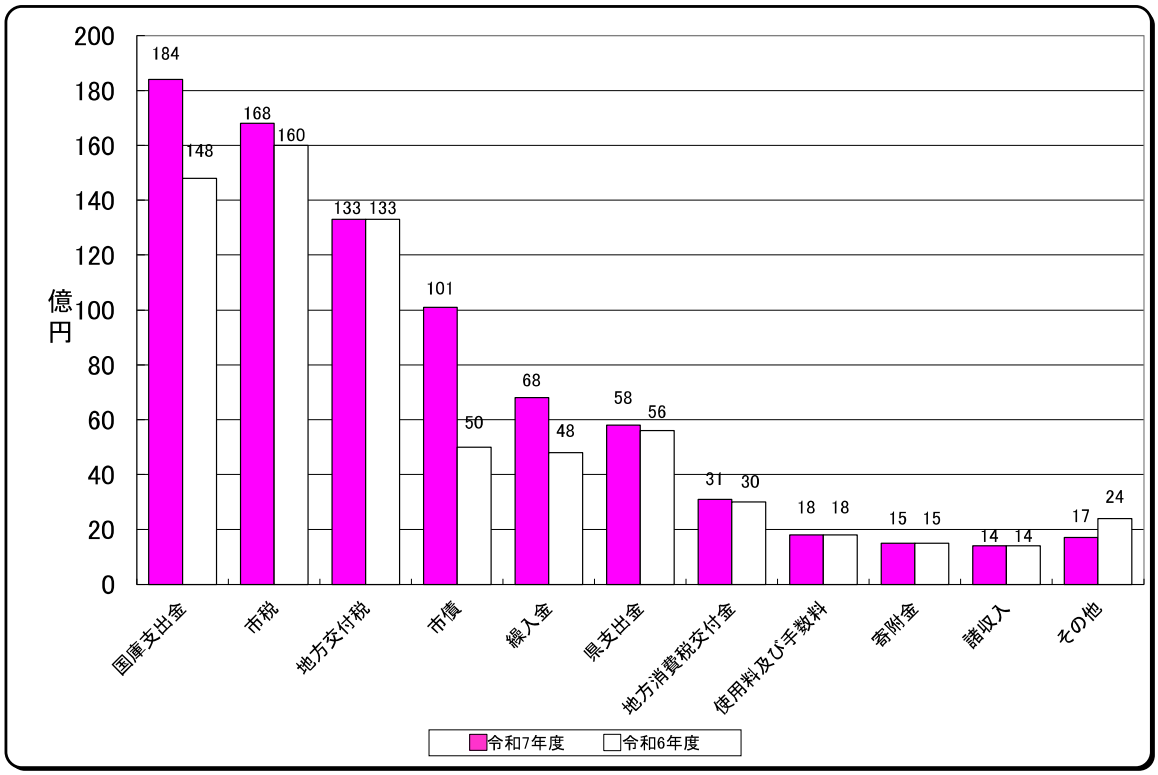
歳 入 比 較



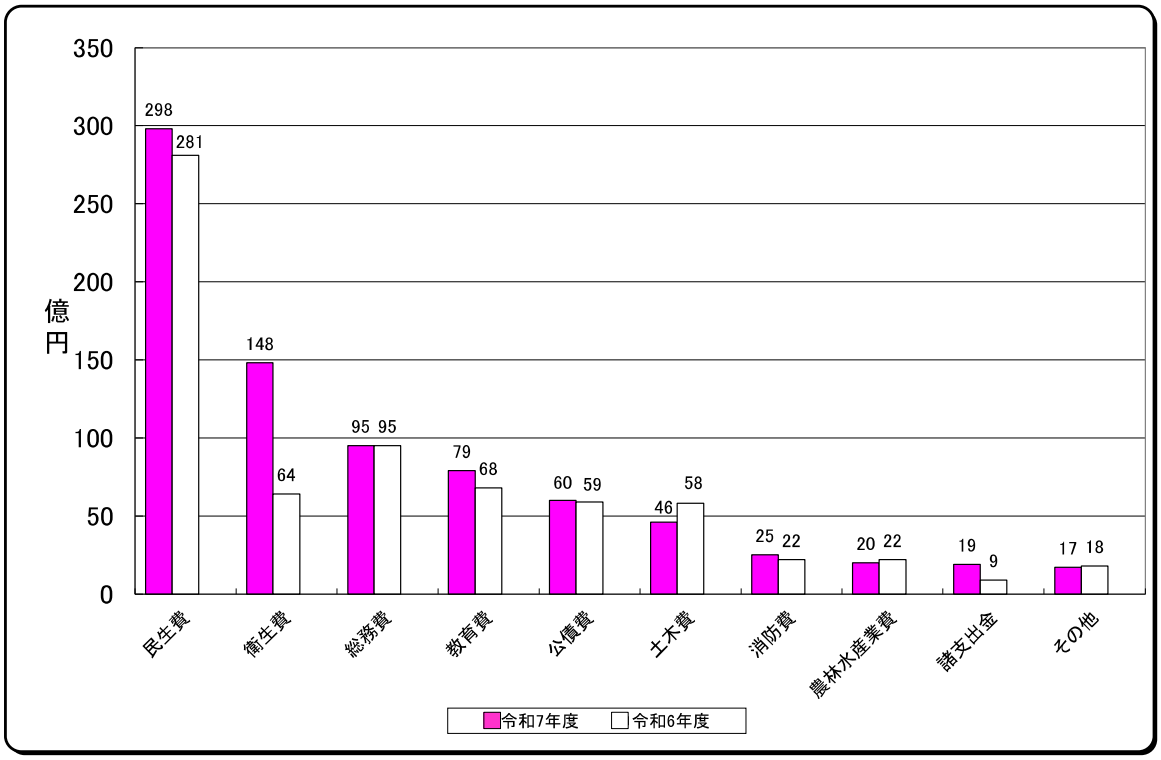
歳 出 比 較


令和7年度
（単位：円）
【目的別歳出】
令和6年度
（単位：円）
【目的別歳出】
民生費 242,636
衛生費 120,162
総務費 77,465
教育費 63,748
公債費 48,953
土木費 37,079
消防費 20,439
農林水産業費 16,529
諸支出金 15,766
その他 13,481
民生費 226,747
衛生費 52,017
総務費 76,331
教育費 54,513
公債費 47,932
土木費 47,193
消防費 18,143
農林水産業費 17,756
諸支出金 7,590
その他 13,591
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
37.0%
18.3%
11.8%
9.7%
7.5%
5.7%
3.1%
2.5%
2.4%
2.0%
40.4%
9.2%
13.6%
9.7%
8.5%
8.4%
3.2%
3.2%
1.4%
2.4%
令和7年度
令和6年度
令和7年度
656，258円
令和6年度
561，813円
１人当たり９４，４４５円の増

歳入の前年度比較



歳出の前年度比較



７．主要事業（政策別）

にぎわい　　産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり

（単位：千円）

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要	事業費	国	県	地方債	その他	一財	資料頁
1	企画部 地域政策課	地域公共交通乗務員確保支援事業		新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により人材確保や事業継続が困難な地域公共交通の担い手を確保し、地域に不可欠な交通手段を維持するため、市内バス事業者・タクシー事業者に新たに従事した乗務員に対し就労支援補助金を交付するとともに、雇用した各事業者に対して事業継続支援補助金を交付する。	3,188	2,300			800	88	1頁
2	農林水産部 農政畜産課	担い手経営発展等支援事業		農業・農村の担い手を確保・育成するため、対象となる国県補助事業に採択されない中堅クラスの認定農業者や認定新規就農者に、一定規模以上の耕作面積を有する主業農家を加え、経営発展や安定・定着並びに農地の継続的な維持管理や遊休農地の防止の観点から、必要な農業用機械の導入や施設整備を支援する。	30,000	4,500			25,500		3頁
3	農林水産部 農政畜産課	農林水産まつり開催事業 ＜市制施行20周年記念事業＞	新規	市制施行20周年を記念し、本市の農林水産物を主とした農林水産業全分野の一体的発展と振興を図るイベントを開催する。本イベントを通じて、生産者間や生産者と消費者間の情報交換を促し、また、本市の農林水産業の魅力をアピールするとともに、生産意欲の向上や消費拡大を図る。	3,000					3,000	4頁
4	農林水産部 農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業		有害鳥獣による農作物等への被害が増加しているため、被害を防止する侵入防止柵の設置や捕獲をするうえで必要な資材を購入・設置することにより、農作物等の被害を軽減する。また、近年、出没の情報が顕著なサル対策として、昨年度に引き続き生態調査で群れの動きなどを把握し、具体的な被害防止対策に繋げる。その他、捕獲隊に対して捕獲を指示し、有害鳥獣の被害防止を図る。	106,721		69,091			37,630	
5	農林水産部 農政畜産課	農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業	拡充	農産物の販路拡大及び付加価値向上を目的に、農産物の流通販売活動等へ積極的に取り組む者に対して補助金を交付する。 なお、これまでの販売促進や有機JAS認証取得に要する経費に加え、研修の実施等に要する経費を補助対象経費とするとともに、補助上限額の引き上げ等の見直しを行い、より効果的な支援を行う。	3,720				3,700	20	5頁
6	農林水産部 農政畜産課	畜産価格低迷緊急対策事業（肉用牛・酪農）	新規	購入飼料等の生産資材の高騰に加え、市場価格の低迷により経済的に影響を受けている肉用牛農家、酪農家に対し、生産資材購入に係る経費の一部を支援する。	31,200	23,400			7,800		6頁

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	農林水産部 林務水産課	担い手確保・育成事業 （森林環境譲与税）		林業事業体が行う新規就業者の雇用等につながる取組等を支援することで、林業担い手の確保と技術習得の向上を図る。また、将来の担い手となりうる小学生を対象に実施する森林環境学習やみどりの少年団の活動を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,388					6,388	
8	農林水産部 耕地課	県営土地改良事業参画事業		農地集積の加速化や経営規模拡大に資する農地の大区画、汎用化等の基盤整備や農業用施設の老朽化・機能不足等の施設整備を行い、農業経営の安定や維持管理の軽減、人命や人家等の被害防止を図る。 県営事業15地区						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				62,249			46,900	14,580	769	
9	農林水産部 耕地課	多面的機能支払交付金事業		農地・農業用施設の資源は、過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきているため、地域の農業者だけでなく、地域住民等の参画を得て、農業用施設の長寿命化を図るとともに、これらの資源の適切な管理を行い、農村環境の保全等に貢献する地域の共同活動を支援する。 実施組織　23組織						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				91,769		68,999			22,770	
10	農林水産部 耕地課	農道・用排水路整備事業		農業用施設や法定外公共物の通常管理に加え、隼人町見次の農道整備工事や下井排水機場計装盤他改修工事を行い、施設の長寿命化や農地及び周辺住宅地の冠水被害の軽減を図る。						7・8頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				239,609			154,000		85,609	
11	農林水産部 耕地課	農地防災事業	新規	隼人町野久美田の唐人池は受益のない農業用ため池で、豪雨や地震により下流域に被害を及ぼす恐れがあることから、堤を掘削し、用水の貯留を防ぎ、下流域の防災を図る。						9頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,000		6,000				
12	商工観光部 商工振興課	ふるさと納税促進事業		地元事業者や生産者等とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興や地域の活性化を図る。						2頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,255,103				1,506,004	749,099	

番号	主務部課	事業名等	区分	事　業　概　要						資料頁
13	商工観光部 商工振興課	地域雇用創造協議会参画事業		霧島商工会議所、霧島市商工会等の地域関係機関で構成する「霧島市地域雇用創造協議会」に参画し、企業の魅力ある雇用の確保や求職者の人材育成を図るための講習会等の開催や、就職促進の取組として面接会等によるマッチングを実施することにより、地域雇用の確保につなげる。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,070				3,000	70	
14	商工観光部 商工振興課	商工業資金利子補給事業		制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,560					9,560	
15	商工観光部 商工振興課	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業・霧島市商工会活動支援事業 各地区花火大会補助金 ＜市制施行20周年記念事業＞		各地区で実施している夏まつり・花火大会における花火の打ち上げに要する経費等に対し、従来の補助金に上乗せして補助金を交付し、市制20周年の記念となる各地区独自の花火の打ち上げを行い、20周年を祝う機運を高める。						10頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				26,243				7,100	19,143	
16	商工観光部 商工振興課	中小零細企業ビジネス展開支援事業	新規	市内中小企業者等が、エネルギー等価格高騰の影響を緩和し、経営の向上を図るため、新たな市場への販路開拓及びデジタル化などの生産性の向上に対する取組を支援し、市内中小企業者等の持続的展開を図る。						11頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				26,500	19,800			6,700		
17	商工観光部 商工振興課	企業誘致対策事業		企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利、人材確保の優位性を活かし、積極的な企業誘致活動を展開し、本市の工業の振興と雇用の増大を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,335				800	8,535	
18	商工観光部 商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら、企業立地に関する情報収集に基づき、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、市内への新設等を促進するとともに、立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				387,064				100,000	287,064	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
19	商工観光部 商工振興課	学生就職支援プロジェクト推進事業		市内企業と高校生・大学生等とのマッチング機会を提供する場としてブース形式による合同企業説明会や、高校生を対象とした市内企業の工場等見学会の実施、インターンシップの支援を行うことにより、市内への就職率を向上させ、企業の安定した採用を推進するとともに、若者の人材確保を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,696				1,600	96	
20	商工観光部 観光PR課	霧島の食ブランド価値向上事業		市内の産学官各種団体が連携し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的として活動している「霧島ガストロノミー推進協議会」を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,000					3,000	
21	商工観光部 観光PR課	首都圏アンテナショップ運営事業	新規	本市の魅力ある産品の販路拡大や誘客を図るためには、より効果的なPRが必要である。 そこで、市制20周年を機に国内最大のマーケットである首都圏に本市の公式アンテナショップを開始し、新たな情報発信基地として、通年で本市産品のPRや販売のほか、旬の観光情報や移住情報などの発信を行い、本市への更なる誘客や移住促進、産業振興に繋げる。						12頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,500		1,250			1,250	
22	商工観光部 観光PR課	観光バス運行事業	拡充	観光客の二次交通アクセスの充実を図ることを目的に、霧島連山周遊バス及び妙見路線バスの運行事業を継続するとともに、霧島神宮アクセスバスの本格運行を行う。また、霧島神宮アクセスバスの車内にキャッシュレス決済システムを導入してインバウンド対策も含めた更なる利便性を図りながら、誘客に繋げる。						13頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				40,202		8,208		30,800	1,194	
23	商工観光部 観光PR課	窓文字PR事業（ホテル京セラ窓文字） ＜市制施行20周年記念事業＞	新規	本市が将来に向けて持続可能な発展を遂げていくためには、生まれ育った郷土に誇りを持ち、ずっと住み続けたいと思えるよう、市民のまちへの愛着度を高めて市民と行政がともにまちの魅力づくりを行うことが必要である。その観点から、市制施行日の再認識と市制施行20周年及び霧島市のPRを行うことで、霧島市への愛着をより深めるとともに、市民のシビックプライドの醸成を図る。						14頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
24	建設部 都市計画課	都市再生整備計画事業		国分中央地区では、骨格道路の整備により、街なかの回遊性及び安全性の高い市街地環境の形成を図る。 隼人駅周辺地区では、東西自由通路及び駅前広場等の整備により、鉄道で分断された駅東西のネットワークの構築及び利便性の高い交通拠点の形成を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				623,358	309,551		292,600		21,207	

くらし　　みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり

（単位：千円）

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要	資料頁
1	市長公室 安心安全課	交通防犯指導員事業		市民に道路交通法令の遵守を促し、交通事故を未然に防止することや、犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、交通防犯指導員を置く。指導員は警察並びに関係団体と連携し、交通安全及び防犯対策に取り組む。 事業費：12,916　国：　県：　地方債：　その他：　一財：12,916	
2	市長公室 安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がりを無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯の設置等に係る事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。 事業費：4,329　国：　県：　地方債：　その他：3,800　一財：529	
3	市長公室 安心安全課	排水機場維持管理事業		天降川流域の7か所の排水機場について、地元消防団や電気保安協会等へ業務委託を含め、適切に維持管理を行う。 事業費：9,618　国：　県：　地方債：　その他：　一財：9,618	
4	市長公室 安心安全課	送排水ポンプ導入管理事業		予期せぬ浸水被害等に対する柔軟な応急対策として、移動式送排水ポンプの運用管理を行い、災害発生時の対応に備える。 事業費：873　国：　県：　地方債：　その他：400　一財：473	
5	市長公室 安心安全課	災害発生対応事務		発災時の応急対応用資機材の整備などを行い、災害発生時の対応に備える。 また、防災関連アプリ「きりしま防災・行政ナビ」の周知の徹底と活用による情報伝達手段の多重化を推進するとともに、多言語化など外国人や障がい者に対応した文字情報を発信する。 事業費：4,055　国：　県：　地方債：　その他：　一財：4,055	
6	市長公室 安心安全課	火山活動対策事業		霧島山及び桜島の火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、万一の場合に備える。また、噴石等が予想される小学校（霧島・高千穂）の新1年生にヘルメットを配布する。 事業費：3,415　国：　県：　地方債：　その他：　一財：3,415	

番号	主務部課	事業名等	区分	事　業　概　要						資料頁
7	企画部 DX推進課	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業		耐用年数（約10年）を超過しているヘッドエンド設備について、溝辺総合支所旧庁舎から現在の溝辺総合支所に更新を兼ねて移設を行う。 ●ヘッドエンド設備移設　40,500千円						15頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				71,402				71,402		
8	市民環境部 環境衛生課	地域猫活動推進事業		地域猫活動を行っている団体に対して、不妊去勢手術費用の一部を助成することにより、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、飼い主のいない猫に起因する生活環境被害の軽減を図るとともに、人と動物の共生する社会の実現を目指す。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,170				1,100	70	
9	市民環境部 環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		単独処理浄化槽やくみ取り便槽を合併処理浄化槽に切り替える市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				85,687	42,752	13,276			29,659	
10	市民環境部 環境衛生課	ボランティア清掃廃棄物処理事業		自治会等がボランティアで公園や側溝等の清掃を行った際の草木等の廃棄物の収集運搬・処分を、民間業者等へ委託することで、地域が行う環境整備を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,157				8,100	57	
11	市民環境部 環境衛生課	（仮称）霧島市クリーンセンター整備・運営事業		ごみの適正処理及び循環型社会の構築を推進するため、令和8年3月の供用開始に向け、（仮称）霧島市クリーンセンターを整備する。						16頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,694,181	3,402,292		6,233,600	650,000	408,289	
12	農林水産部 林務水産課	森林経営管理事業 （森林環境譲与税）		森林・林業の専門的かつ高度な知見・技術を有する地域林政アドバイザーと連携し、森林経営管理制度の推進を図る。また、林業事業体に対して、高性能林業機械の活用やスマート林業を支援することで、林業経営の効率化と適切な森林整備を促進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				41,610					41,610	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	農林水産部 林務水産課	木材利用・普及啓発促進事業 （森林環境譲与税） ＜市制施行20周年記念事業含む＞	拡充	市制施行20周年を記念し、木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、森林環境譲与税を活用して木育の取組を推進するため、こども館及びこどもセンターにたまごプールを、こども園及び保育園等に木製おもちゃを贈呈する。						17頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,262					9,262	
14	農林水産部 林務水産課	森林吸収源対策事業 （森林環境譲与税）		森林整備の推進に資する林道等林内路網の機能向上を図る。また、森林整備に要する経費の一部助成により森林所有者の負担軽減を行い、適切な森林整備を促進することで、森林の有する多面的機能の維持・増進を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				50,660					50,660	
15	農林水産部 林務水産課	漁港整備事業		永浜漁港の機能充実及び安全性・作業効率の向上による漁港の活性化を図るため、漁港施設等を整備する。 令和7年度については、物揚場及び船揚場の整備を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				95,781		47,500	42,700		5,581	
16	商工観光部 商工振興課	消費生活相談事業		消費者が安心して安全な消費生活を送ることができるように、霧島市消費生活センターにて消費生活相談員が、事業者と消費者の間に生じた問題を専門的知見に基づき、適切で迅速な処理及び斡旋を行う。また、消費者安全の確保のために必要な情報を収集し、出前講座や消費生活関連情報の注意喚起などによる啓発活動を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				12,004		6,455			5,549	
17	建設部 建設施設管理課	地方改善施設整備事業 道路維持改良事業 橋梁長寿命化修繕事業 道路施設防災安全対策事業		○地方改善施設整備事業 真孝西～山王上線 ○道路維持改良事業 広瀬11号線ほか ○橋梁長寿命化修繕事業 郡田橋ほか ○道路施設防災安全対策事業 木之房～上野線ほか						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				393,500	135,100		99,000	148,100	11,300	
18	建設部 建設施設管理課	城山公園管理運営事業 丸岡公園管理運営事業 ＜市制施行20周年記念事業＞	拡充	市制 20 周年に近い日曜日である 11 月9日に、霧島市を代表する公園である城山公園と丸岡公園の有料公園施設を無料開放する。 【無料開放施設】 ・城山公園：ゴーカート、観覧車、展望台 ・丸岡公園：ゴーカート						21頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,024					1,024	
19	建設部 建設施設管理課	公園改修事業		公園施設等の改修を行うことにより、公園利用者の安全性の確保や公園利用の促進を図る。また、丸岡公園の魅力度向上のため、老朽化した公園施設の改修や施設整備を行う。 ・丸岡公園整備 ・城山公園遊具更新ほか						22頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				154,788	31,625		117,200		5,963	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
20	建設部 土木課	道路新設改良事業 辺地対策道路整備事業 過疎対策事業		道路ネットワークの構築に向けて、地域内の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備や辺地地域における交通条件の格差是正、及び過疎地域における住民の安心安全な移動のための交通手段確保のため、道路整備を行う。 ・道路新設改良事業 敷根～上之段線ほか ・辺地対策道路整備事業 泉水～市後柄線ほか ・過疎対策事業 福地線ほか						18頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				312,000			298,800	8,200	5,000	
21	建設部 土木課	幹線市道整備事業		市民生活を支える上で重要な社会資本である市道のうち、国県道を補完し、広域的な地域間交流を促進するための幹線道路や地域の拠点施設及び主要な公共施設等を結ぶ重要な路線の整備を行う。 馬立～北原線 （仮称）霧島スマートインターチェンジ整備ほか						18頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				286,500	144,200		85,000	28,200	29,100	
22	建設部 土木課	総合治水対策事業		近年、土地利用の変化や豪雨等により、浸水や道路冠水等の被害が発生している地域において、排水機能を有する水路の堆積土砂浚渫や整備等を行い被害の軽減を図る。 また、河川に近接した住居がある箇所において、河川内に大量の堆積土砂があることから、氾濫等による浸水被害の危険性があるため、堆積土砂管理計画に基づき堆積土砂浚渫を行い被害の軽減を図る。 ・ 国分姫城地区調整池・排水路整備工事(国分) ・ 見次地区排水路整備工事(隼人) ・ 排水路側溝浚渫(国分、隼人) ・ 下川緊急浚渫推進事業(隼人)ほか						19頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				151,222			143,300		7,922	
23	建設部 都市計画課	街路整備事業		都市計画道路の整備により、都市における安全かつ円滑な移動に寄与する交通機能の形成を図る。 ・都市計画道路日当山線 ・市道新川北～福島線外1路線						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				115,142	78,949		32,800		3,393	
24	建設部 区画整理課	住宅市街地総合整備事業 麓第一土地区画整理事業 浜之市土地区画整理事業 隼人駅東土地区画整理事業		道路等の公共施設を整備改善し、土地利用の増進と快適な住宅地の供給、健全な都市環境の創出を図る。 ・住宅市街地総合整備事業 ・麓第一土地区画整理事業 ・浜之市土地区画整理事業 ・隼人駅東土地区画整理事業						20頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				534,532	94,550	286	71,100	44,376	324,220	
25	消防局 総務課	消防署等管理事業		本市消防局の本部、署所の管理を行い、消防行政の適切な維持を図る。 今年度は、高機能消防指令センターの消防救急デジタル無線設備の機能強化を伴う更新及び車両動態運用装置の更新を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				385, 450			323, 600	4, 877	56, 973	

<table>
<tr><th>番号</th><th>主務部課</th><th>事業名等</th><th>区分</th><th colspan="6">事　業　概　要</th><th>資料頁</th></tr>
<tr><td rowspan="2">26</td><td rowspan="2">消防局
総務課</td><td rowspan="2">救急・救助活動事業</td><td rowspan="2">拡充</td><td colspan="6">救急・救助活動を行うために必要となる資機材の整備及び救急・救助活動に携わる隊員の技術向上を図る。
今年度は、令和６年２月から実証実験を行っている119番映像通報システム「Live119」を本格導入し、119番通報時に傷病者の容態や災害現場の状況などを視覚的に確認し、通報者への正確な応急処置の指導や適正な救急・救助体制の構築、迅速かつ正確な救急・救助活動を行い、救命率の向上を図る。（DX重点取組）
・Live119導入事業　4,845千円</td><td rowspan="2">23頁</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>国</td><td>県</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一財</td></tr>
<tr><td rowspan="2">27</td><td rowspan="2">消防局
総務課</td><td rowspan="2">常備消防車両更新事業</td><td rowspan="2"></td><td colspan="6">消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施し、市民生活の安全性の向上を図るため、消防車両及び資機材を更新する。
今年度は、中央署に配備する消防ポンプ自動車１台及び霧島分遣所に配備する水槽付消防ポンプ自動車１台並びに溝辺分遣所に配備する高規格救急自動車１台を更新する。</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>国</td><td>県</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一財</td></tr>
<tr><td rowspan="2">28</td><td rowspan="2">消防局
総務課</td><td rowspan="2">消防施設整備事業</td><td rowspan="2"></td><td colspan="6">本部・消防庁舎の老朽化に伴う外壁改修工事を行い、災害時の災害対策拠点施設としての機能を維持する。
また、福山分遣所の移転に伴う旧福山分遣所の解体工事を行う。</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>国</td><td>県</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一財</td></tr>
<tr><td rowspan="2">29</td><td rowspan="2">消防局
警防課</td><td rowspan="2">消防団車両更新事業</td><td rowspan="2"></td><td colspan="6">火災・災害現場等での消防力の強化を図るため、老朽化した消防団車両を更新する。
今年度は、国分中央部と国分野口部に配備する消防ポンプ車２台及び国分東襲山部と横川佐々木分団に配備する小型動力ポンプ付普通積載車２台を更新する。</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>国</td><td>県</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一財</td></tr>
<tr><td rowspan="2">30</td><td rowspan="2">商工観光部
商工観光施設課</td><td rowspan="2">公園施設無料開放事業
＜市制施行20周年記念事業＞</td><td rowspan="2">新規</td><td colspan="6">市制施行20周年を迎える11月7日を含む11月1日から11月9日まで、霧島市を代表する公園である「霧島神話の里公園」の有料施設を一部無料開放する。
【無料開放施設】
・遊覧リフト往復[4歳以上]
・スーパースライダー（遊覧リフト含む）[小学校2年生以下は保護者同伴]</td><td rowspan="2">29頁</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>国</td><td>県</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一財</td></tr>
<tr><td rowspan="2">31</td><td rowspan="2">上下水道部
下水道工務課</td><td rowspan="2">下水道事業（雨水対策）</td><td rowspan="2"></td><td colspan="6">下水道による浸水対策として、「霧島市雨水管理総合計画」に基づき、国分・隼人地区の浸水・冠水被害の軽減を図るため、排水機場、排水路及び調整池等を整備する。
令和７年度は、引き続き日当山地区、姫城地区及び国分中央地区の整備を進める。</td><td rowspan="2">24～28頁</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>国</td><td>県</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一財</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>13,717</td><td>2,422</td><td></td><td></td><td></td><td>11,295</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>163,278</td><td></td><td></td><td>158,400</td><td></td><td>4,878</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>98,010</td><td></td><td></td><td>97,000</td><td></td><td>1,010</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>66,830</td><td></td><td></td><td>66,600</td><td></td><td>230</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,260,834</td><td>607,369</td><td></td><td>599,300</td><td>54,165</td><td></td><td></td></tr>
</table>

やさしさ　　誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり

（単位：千円）

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要	資料頁
1	企画部 企画政策課	定額減税補足給付金給付事業 （不足額給付）	新規	令和6年度に実施した定額減税の当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、調整給付額との間で差が生じた者等に給付を行う。	30頁
				事業費：318,060　国：318,060　県：　地方債：　その他：　一財：	
2	保健福祉部 子育て支援課	就学前教育・保育施設整備事業		増改築等を行う私立保育所等に対して、施設整備等に係る経費を補助することで、潜在的待機児童の解消、保育料無償化等に伴い増加が見込まれる保育等需要、既存施設の老朽化等に適切に対応し、子育て環境の整備・充実を図る。	
				事業費：717,382　国：478,255　県：　地方債：　その他：　一財：239,127	
3	保健福祉部 子育て支援課	放課後児童健全育成事業		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全な育成を図る放課後児童クラブの運営を支援する。	
				事業費：823,791　国：270,294　県：271,794　地方債：　その他：8,574　一財：273,129	
4	保健福祉部 子育て支援課	子ども医療費助成事業	拡充	制度改正を行い、現物給付の対象者を住民税課税世帯の中学校修了まで（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童まで）拡充し、かつ、自己負担金をなくすことで、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	32頁
				事業費：645,776　国：　県：89,870　地方債：　その他：508,000　一財：47,906	
5	保健福祉部 子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業		「認定こども園」、「保育園」、「小規模保育事業」、「幼稚園」等の施設に対する財政支援や、幼児教育・保育の無償化による保護者の経済的な負担軽減等を行うことで、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを産み育てる環境の充実を図る。	
				事業費：6,681,967　国：3,309,901　県：1,606,546　地方債：　その他：33,655　一財：1,731,865	
6	保健福祉部 子育て支援課	保育環境改善等事業	拡充	保育所等で子どもの使用済みおむつの処分を行うに当たって必要となる保管用ゴミ箱等の費用に対する補助を行い、当該おむつの持ち帰りをなくし、保護者や保育士等の業務の負担軽減を図る。	33頁
				事業費：35,250　国：11,750　県：11,750　地方債：　その他：　一財：11,750	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	保健福祉部 子育て支援課	保育所等給食支援事業		食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食の実施が確保されるよう保育所等に対して必要な経費を支援する。						34頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				87,695	32,700	43,971		11,000	24	
8	保健福祉部 こども・くらし相談センター	生活困窮者自立支援事業	拡充	生活困窮者に対し、生活保護受給に至る前段階で、自立・就労に向けた支援を継続的・効果的に行い、生活困窮状態の改善を図る。 令和7年度から、従来の住居確保給付金を拡充し、家賃の低廉な住宅への転居に必要な初期費用を補助する。これにより、収入が著しく減少した方々が転居を通じて家賃負担を軽減し、家計の改善を図る。						31頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				22,974	15,757				7,217	
9	保健福祉部 保険年金課 （国民健康保険特別会計）	特定健康診査事業 特定保健指導事業		40～74歳までの被保険者（長期入院等除く）を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）を予防するため、医療機関に委託して健康診査を行う。 特定健康診査の結果、生活習慣を改善する必要性がある人に対し、検査値改善のための支援を行う。 なお、特定健康診査の受診率向上を図るため、受診勧奨を委託している。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				124,983		54,543		70,440		
10	保健福祉部 健康増進課	（仮称）霧島市総合保健センター整備事業		施設の狭隘化や老朽化した「国分保健センター」及び「すこやか保健センター」の整備を進めるために、両施設の機能を集約した「（仮称）霧島市総合保健センター」の整備を行う。令和7年度は「（仮称）霧島市総合保健センター」の建設工事と「国分保健センター」の解体及び駐車場整備を行う。						35頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				455,076	116,769		313,200	24,500	607	
11	保健福祉部 健康増進課	予防接種事業	拡充	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を行う。令和7年度からは帯状疱疹ワクチン接種が新たに追加される。 また、子宮頸がん予防ワクチン接種について、積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の機会を逃した対象者（平成9年度～平成17年度生まれ）及び平成21年度生まれの女子の接種費用を公費負担する。（令和4年度～令和6年度中に1回以上接種した方に限り1年期間延長）						36頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				393,428		154			393,274	
12	保健福祉部 健康増進課	妊婦健康診査事業		母体や胎児の健康確保と妊婦健康診査費用の負担軽減を目的に14回の公費負担を行う。多胎妊婦の支援として、上限5,000円を5回まで追加助成する。また、妊娠届出前の産科受診料が低所得妊婦にとって経済的負担となっているため初回産科受診料について助成支援を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				79,956	50			100	79,806	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	保健福祉部 健康増進課	産後支援事業		妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施するため、宿泊型と日帰り型、日帰り（短時間）型、訪問型の産後ケア事業の5日までの利用に係る費用を全額助成するとともに、6日以降利用に係る費用の一部を助成する。 また、産後うつや新生児への虐待リスクのある産婦を早期に発見し、必要な支援につなげるため、産後2週間及び1か月の産婦に対し産婦健診（母体の健康状態や精神状態等）費用の一部助成を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				30,729	14,546	6,674			9,509	
14	保健福祉部 健康増進課	妊婦のための支援給付事業		妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し10万円（妊娠認定後5万円、子ども1人に5万円）を給付するとともに、妊娠届出時より妊婦や産婦、子育て家庭に寄り添い、面談や相談、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				90,616	85,606	2,503			2,507	
15	保健福祉部 健康増進課	各種がん検診事業		40歳以上（子宮頸がん検診は20歳以上の女性、乳がん検診は40歳以上の女性）の市民を対象に、集団検診を実施し、集団検診を受診できない身体障害者には、市内医療機関での個別検診（胸部レントゲン、子宮・乳がん検診）を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。また、がん検診の一部を予約制にし、受診率の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				82,862	383			9,550	72,929	
16	保健福祉部 健康増進課	歯周病検診事業	拡充	生涯を通じて歯・口腔の健康維持と口腔衛生の向上のため20歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳及び妊婦を対象者に、委託医療機関において個別による歯周病検診を実施する。						37頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,658		3,301			6,357	
17	保健福祉部 健康増進課	がん患者アピアランスケア支援事業	拡充	がん患者が、手術，放射線療法又は化学療法に伴う脱毛や乳房切除による精神的負担を軽減するため使用する医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用の一部を助成することにより、がん患者の経済的負担を軽減し、治療と就労等との両立を支援する。						38頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				584		290			294	
18	保健福祉部 健康増進課	病院群輪番制病院運営支援事業	拡充	予期せぬ病気或いは不慮の事故など専門的治療を受けることが必要な場合に救急医療を受診できる体制を維持する事業で、本市、姶良市、湧水町の2市1町で経費に対し一部助成を行っている。 令和7年度から整形外科救急輪番制に対する助成を開始する。						39頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				34,856					34,856	
19	保健福祉部 健康増進課 （病院事業会計）	霧島市立医師会医療センター施設整備事業		霧島市立医師会医療センターは、多様化する医療ニーズに対応するため、施設整備を進めている。 令和6年10月末に新病院が完成、令和7年2月には新病院での診療を開始している。今後は既存手術棟改修工事、ヘリポート整備工事、旧病院解体工事、外構工事を行い、令和9年度中のグランドオープンを目指す。						40頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,059,102			1,052,500	6,602		

はぐくみ　　社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり

（単位：千円）

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要	資料頁
1	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	霧島市民会館管理運営事業 ＜市制施行20周年記念事業含む＞	拡充	国分ハウジングホール（霧島市民会館）は、芸術・文化の拠点施設として広く市民が活用しているが、建築から50年（大規模リニューアルから25年）以上経過し、施設の老朽化が著しいことから大規模な改修を行うことになった。令和4年度に舞台音響・照明・機構の改修工事を実施。令和5年度から令和6年度にかけ大規模改修設計業務委託を実施。令和6年度に舞台機構制御盤・操作盤を先行取得するための契約を行った。令和7年度は外壁・屋根・特定天井・内部改修等の大規模改修を行う。 なお、改修前の令和7年6月1日（予定）に、市制施行20周年記念事業として、NHKのど自慢を開催する。	46・47頁
				事業費：1,643,353　国：616,150　県：　地方債：922,300　その他：6,080　一財：98,823	
2	教育部 教育総務課	奨学資金貸付事業	拡充	能力があるにもかかわらず、経済的理由によって上級学校へ進学できない生徒・学生に対し、奨学資金を無利子で貸与し、有用な人材を育成する。 （拡充）奨学資金返還金のうち、長期間の滞納、滞納金額が多額であるもの等、職員による対応が困難なものについて、滞納金回収業務を弁護士事務所に委託し、徴収の強化を図る。	41頁
				事業費：82,717　国：　県：　地方債：　その他：64,011　一財：18,706	
3	教育部 教育総務課	公立学校あり方検討委員会運営事務事業	新規	本市では、平成29年度に定めた「これからの公立学校等のあり方について」に基づき、公立学校のあり方等に関する運用を行っている。近年、学校を取り巻く環境が大きく変化していることに鑑み、有識者等からなる「（仮称）霧島市公立学校あり方検討委員会」を設置し、今後の学校規模のあり方等について改めて検討する。	42頁
				事業費：223　国：　県：　地方債：　その他：　一財：223	
4	教育部 教育総務課	小学校学校施設整備事業		小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・溝辺小学校高圧受電設備改修工事設計業務委託 ・霧島市学校施設長寿命化計画見直し業務委託	
				事業費：8,504　国：　県：　地方債：　その他：　一財：8,504	
5	教育部 学校教育課	小学校ICT環境整備事業	拡充	全国学力・学習状況調査や鹿児島学習定着度調査のCBT化（オンラインで回答する方式）へ対応するため、学校のネットワーク環境の整備を加速させる。 なお、1人1台タブレット端末については、令和8年度以降に更新する計画である。	43頁
				事業費：228,480　国：12,666　県：　地方債：　その他：57,300　一財：158,514	
6	教育部 学校教育課	中学校ICT環境整備事業	拡充	全国学力・学習状況調査や鹿児島学習定着度調査のCBT化（オンラインで回答する方式）へ対応するため、学校のネットワーク環境の整備を加速させるとともに、更新時期を迎えている1人1台タブレット端末を更新し、子供たちの学びを保障できる環境を整備する。	43・44頁
				事業費：117,739　国：6,000　県：　地方債：　その他：24,000　一財：87,739	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	教育部 学校教育課	キャリア教育・進路指導推進事業		中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教員の授業力の向上や、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上を図る。また、地元企業との相互交流等により、地元企業への理解を深め、外国人との交流から国際的視野を広げるなどの活動を通し、地元で働くことの意義や志を立てることの大切さに気付かせることを目的とした「中学生の挑戦！『霧島しごと維新』事業」を推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,710				4,700	10	
8	教育部 学校教育課	水泳授業プール共同利用モデル事業	新規	小・中学校のプールは、整備から長い年月が経過しており、老朽化により今後の施設整備に多額の予算が必要となる。また、水泳授業は6～7月の短期間である割に、運営や維持管理に係る費用や教職員の管理負担が大きいことも課題となっている。安心・安全な状況下で水泳授業を実施するために、本市における学校プール及び水泳授業に関する現状と課題を整理し、今後の水泳授業の在り方を検討・整理する。						49頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,986					2,986	
9	教育部 国分中央高等学校	国分中央高校設備整備事業		令和4年3月に策定した「国分中央高等学校ICT環境整備方針」に基づき、学びの継続や質の確保を図るとともに、他校との格差が生じないようにICT機器を活用した学習環境を整備する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				22,137					22,137	
10	教育部 社会教育課	きりしまっ子立志育成事業		豊かな地域資源を生かした様々な体験活動等の取組を推進するとともに、子どもたちが夢や目標を持ち、心身共にたくましい「きりしまっ子」の育成を図る。その他、市国際交流協会が実施する青少年海外派遣事業参加者の渡航費の一部を補助し、国際性豊かな青少年の育成を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,804				3,780	24	
11	教育部 社会教育課	コミュニティ・スクール支援事業	新規	コミュニティ・スクールとは、法律に基づき教育委員会から任命された委員が、一定の権限をもって学校の運営やそのために必要な支援について協議する「学校運営協議会」を設置した学校のことである。 市内の小・中学校全てに設置している学校評議員会を学校運営協議会として再編し、保護者や地域住民等の参画による学校運営の改善や児童生徒の健全育成のための活動を支援する。						45頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				668					668	
12	教育部 社会教育課	各地区公民館管理運営事業		市民が安心・安全に市立公民館等を利用できるよう施設や設備の修繕、必要な保守点検業務等を行い、生涯学習施設としての環境整備や適切な維持管理に努める。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				174,307				8,036	166,271	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	教育部 社会教育課	文化財整備事業		市内の文化財を保存し後世に継承するため、文化財の調査・修復・復元・養生・整備を行なう。また、見学者に文化財を正しく理解してもらために、説明板や案内標柱を設置し、文化財周辺の環境整備を行う。主なものとして、県指定「旧田中家別邸」の修繕、「霧島神宮防災施設整備事業」への支援を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				13,620	44	434		9,400	3,742	
14	教育部 国分図書館	図書館運営事業		公共図書館には、多様で幅広い層に対応可能な図書資料の収集、整備、提供と保存、適切な除籍を行い、市民の学びを支える役割がある。 市内図書館・図書室を一体的に運用し、円滑な連携を図ることで、更なるサービスの向上を目指す。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				83,181				48	83,133	
15	教育部 国分図書館	市史編さん事業	新規	既存の郷土誌をコンパクトにまとめた上で、合併後の本市のあゆみを体系的にまとめた資料の編さんに取り組む。 また、引き続き各町の郷土誌のデジタル化に取り組む。						48頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,522				4,500	22	
16	教育部 メディアセンター	メディアセンター研修事業		パソコンやタブレット、スマートフォン等の情報機器の操作に必要な知識や技術を習得するための講座を実施し、これらのメディアを活用した市民の自主的な活動を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,708				89	6,619	
17	教育部 学校給食課	学校給食センター運営事業	拡充	国分地区南部・西部・牧園・霧島・隼人・牧之原の6学校給食センターにおいて、単独調理場対応を除く市内の小・中学校及び幼稚園の給食の充実に努める。 また、霧島学校給食センターの老朽化している調理機器等を年次計画に基づき更新を行うとともに、牧園学校給食センターとの統廃合を見据えた霧島学校給食センターの修繕等を行い、安全・安心な学校給食を提供する。						50頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				539,815			117,700	158	421,957	
18	教育部 学校給食課	学校給食費管理事務事業		学校給食費の課金や収納状況の把握、食材調達等を適切に行い、学校給食費の透明性の向上・公平性の確保・保護者の利便性の向上を図るとともに、食材の安定供給を目指す。 学校給食の食材等に係る費用のうち、物価高騰分を引き続き市が負担するとともに、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することにより、学校給食費の値上げをしないことで保護者の負担を軽減し、内容や質の低下を招くことなく、安全・安心な給食を安定的に提供する。						51頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				758,972	74,500			673,900	10,572	

きょうどう　市民とつくる協働と連携のまちづくり

（単位：千円）

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 地域政策課	元気なふるさと再生事業	拡充	高齢化率が5割を超える地区自治公民館（元気なふるさと再生集落）の活動を支援するため、大学生を派遣する。 また、地域おこし協力隊員の任期終了後の起業・事業承継に要する経費及び隊員が定住するための空き家の改修に要する経費を補助し、隊員の定住を図り、地域の活性化に取り組む。						52頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,597					1,597	
2	企画部 地域政策課	移住定住促進補助事業		移住定住促進補助により移住を促進することで、本市の均衡ある発展と空き家の有効活用を図る。 また、県の「わくわくかごしま移住促進事業」を活用し、東京圏からの本市への移住定住を促進する。						53頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				45,116		13,537		25,300	6,279	
3	市民環境部 市民活動推進課	地区活性化支援事業		地区自治公民館・自治会が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら実施する地域活動に対し、補助を行うことにより、地域の活性化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				22,142				1,100	21,042	
4	市民環境部 市民活動推進課	地区自治公民館防犯・交通安全推進事業		犯罪や交通事故を未然に防ぐために地区自治公民館が行う防犯・交通安全活動に対して、活動費用の一部を補助し、市民参画のまちづくりを推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,273				7,200	73	

しんらい　信頼される行政経営によるまちづくり

（単位：千円）

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要	事業費	国	県	地方債	その他	一財	資料頁
1	市長公室 秘書広報課	ふるさとの記憶写真展事業	新規	霧島市が誕生してから20年間の市の歩みやまちの風景を、市が保管している写真を通して振り返り、霧島市にさらに愛着を持ってもらう。	540					540	54頁
2	企画部 情報政策課	基幹系システム保守運用事業 電算システム機器保守運用事業		ガバメントクラウド上での標準準拠システムへの移行に当たり、ガバメントクラウド環境の整備、第五次LGWAN経由でのガバメントクラウドへの接続及び標準準拠システムの構築・運用等を実施する。 ●自治体システム標準化に係る経費 377,561千円	708,865	316,863		12,600	11,579	367,823	55頁
3	企画部 DX推進課	内部情報システム運用事業	拡充	ペーパーレス化を推進し、更なる業務の効率化を図るため、財務会計システムを電子決裁化するとともに、新たに文書管理システムを導入する。 ●財務会計システムの電子化・文書管理システムの導入等 9,710千円 （DX重点取組）	29,967				898	29,069	56頁
4	企画部 DX推進課	情報化推進事業		本庁舎執務室や会議室等の庁内LGWANネットワークを無線化し、全庁的なペーパーレス化を推進する。 ●LGWANネットワークの無線化　7,518千円 （DX重点取組）	14,161					14,161	57頁
5	企画部 DX推進課	外部デジタル人材管理事務事業		企業のデジタル専門人材をCIO補佐官及び行政デジタルアドバイザーとして登用し、職員研修等を通じて庁内における「デジタル人材」の育成に取り組むとともに、デジタルを通じて業務の効率化や生産性の向上を推進する。	9,467					9,467	
6	商工観光部 商工観光施設課	関平鉱泉販売・管理運営事業		市民及び一般来訪者の保養と福祉、併せて市民生活の向上等を目的に設置している関平鉱泉所等において、天然温泉水である「関平鉱泉」の製造・販売及び大衆浴場、貸切露天風呂の運営を行う。	591,689				591,689		58頁

8. 基金の状況

（1） 積立基金

（単位：千円）

基金名			令和5年度末現在高	令和6年度措置（見込み）		令和6年度末現在高（見込み）	令和7年度措置（当初）		令和7年度末現在高（見込み）
				積立額	取崩額		積立額	取崩額	
			A	B	C	D（A＋B＋C）	E	F	G（D＋E＋F）
財政調整基金			8,237,599	1,740,096	△ 2,062,946	7,914,749	39,643	△ 3,510,000	4,444,392
減債基金			3,634,691	205,800	△ 400,000	3,440,491	6,881	△ 400,000	3,047,372
その他特定目的基金			14,680,616	1,875,800	△ 2,271,280	14,285,136	1,606,313	△ 2,832,020	13,059,429
内訳	1	特定建設事業基金	5,895,413	89,289	△ 315,400	5,669,302	54,840	△ 400,000	5,324,142
	2	退職手当準備基金	564,627	1,377	△ 1,256	564,748	4,465	△ 3,732	565,481
	3	地域福祉基金	1,677,602			1,677,602			1,677,602
	4	中山間ふるさと・水と土保全基金	21,794	11	△ 6,000	15,805	32	△ 5,000	10,837
	5	鹿児島空港周辺地域環境整備基金	249,771	123	△ 5,591	244,303	489	△ 7,238	237,554
	6	国際交流基金	214,481	107	△ 9,393	205,195	411	△ 8,891	196,715
	7	文化振興基金	102,804	52		102,856	206		103,062
	8	関平鉱泉施設整備基金	297,843	35,704		333,547	23,927		357,474
	9	溝辺町地域環境整備事業基金	2,875	2	△ 600	2,277	5	△ 901	1,381
	10	青少年育成基金	25,020			25,020			25,020
	11	まちづくり基金	1,195,923	305	△ 118,500	1,077,728	2,156	△ 200,000	879,884
	12	ふるさときばいやんせ基金	2,872,046	1,706,216	△ 1,500,000	3,078,262	1,506,004	△ 1,500,000	3,084,266
	13	再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金	47,719	11,220	△ 1,700	57,239	11,315	△ 4,938	63,616
	14	衛生施設整備基金	1,403,023	702	△ 250,000	1,153,725	2,307	△ 700,000	456,032
	15	森林環境譲与税基金	109,675	30,692	△ 62,840	77,527	156	△ 1,320	76,363
計			26,552,906	3,821,696	△ 4,734,226	25,640,376	1,652,837	△ 6,742,020	20,551,193

（2） 運用基金

（単位：千円）

基金名	令和5年度末現在高	令和6年度措置（見込み）		令和6年度末現在高（見込み）	令和7年度措置（当初）		令和7年度末現在高（見込み）
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
	A	B	C	D（A＋B＋C）	E	F	G（D＋E＋F）
土地開発基金	3,316,373	878		3,317,251	5,714		3,322,965
家畜導入資金貸付基金	156,696			156,696			156,696
農業経営振興資金貸付基金	55,804	12		55,816	971		56,787
計	3,528,873	890		3,529,763	6,685		3,536,448

９．地方債の状況

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
１　普通債	24,144,357	27,516,809	9,905,000	3,510,919	33,910,890
（１）総　務	94,740	84,098		9,849	74,249
（２）民　生	10,600	13,393	3,500	707	16,186
（３）労　働	62,500	58,333		4,167	54,166
（４）農林水産	844,286	881,716	259,000	91,287	1,049,429
（５）公有林	178,775	157,540		19,919	137,621
（６）商　工	222,945	199,565		23,390	176,175
（７）土　木	3,159,235	3,015,351	433,100	457,978	2,990,473
（８）公営住宅	51,164	17,641		8,309	9,332
（９）消　防	842,489	886,592	392,400	193,971	1,085,021
(10) 教　育	2,836,454	2,577,368		241,290	2,336,078
(11) 過疎対策	1,613,688	1,902,831	411,900	265,642	2,049,089
(12) 辺地対策	841,481	794,846	50,000	142,894	701,952
(13) 合併特例	13,377,819	16,922,216	8,355,100	2,049,251	23,228,065
(14) 一般会計出資	8,181	5,319		2,265	3,054
２　災害復旧債	1,178,098	1,666,539	143,100	144,947	1,664,692
（１）農林水産	132,847	389,719	59,300	40,286	408,733
（２）土　木	1,045,251	1,274,120	83,800	104,391	1,253,529
（３）教　育		2,700		270	2,430
３　その他	21,280,903	19,322,392		2,093,841	17,228,551
（１）減収補填	194,400	182,968		11,433	171,535
（２）減税補填	50,043	25,428		16,986	8,442
（３）臨時財政対策	21,036,460	19,113,996		2,065,422	17,048,574
合　計	46,603,358	48,505,740	10,048,100	5,749,707	52,804,133
合　計（臨時財政対策債除く）	25,566,898	29,391,744	10,048,100	3,684,285	35,755,559

１０．合併特例債対象事業

（単位：千円）

事　業　名	令和７年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	合併特例債	その他	一般財源
1 多目的ホール改修事業	190,000			180,500		9,500
2 ごみ処理施設整備事業	10,614,026	3,402,292		6,233,600	650,000	328,134
3 霧島市民会館大規模改修事業	1,587,000	616,150		922,300		48,550
4 こども館改修事業	55,500			52,700		2,800
5 総合保健センター整備事業	459,802	116,769		325,800	16,500	733
6 道路整備事業（新町～久保田線外３路線）	174,000	38,500		128,700	5,200	1,600
7 街路整備事業	627,102	314,101		297,300		15,701
都市再生整備計画事業（国分・隼人地区）	616,102	308,051		292,600		15,451
街路整備事業（日当山線）	11,000	6,050		4,700		250
8 消防署等管理事業	88,000			83,600		4,400
9 常備消防車両更新事業	91,000			86,400		4,600
10 消防施設整備事業	18,200			17,200		1,000
11 教育施設整備事業	28,500			27,000		1,500
学校給食施設整備事業	28,500			27,000		1,500
合　計	13,933,130	4,487,812		8,355,100	671,700	418,518

11. 入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

（単位：千円）

事業名	令和7年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
1 消防施設等整備事業	310,701			260,600		50,101	33,515
2 観光施設整備事業	35,561				31,100	4,461	3,373
3 観光振興事業	183,913				103,389	80,524	53,113
観光宣伝	20,169				12,997	7,172	5,378
イベント	22,640				6,880	15,760	9,385
団体への補助等	141,104				83,512	57,592	38,350
合計	530,175			260,600	134,489	135,086	90,001

(2)都市計画税の充当事業

（単位：千円）

事業名	令和7年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
1 土地区画整理事業	604,784	94,550	306	71,100	46,794	392,034	392,034
住宅市街地総合整備事業	3,981				3,416	565	
麓第一地区	101					101	
浜之市地区	161,735	11,500	291	10,000	3,135	136,809	
隼人駅東地区	438,967	83,050	15	61,100	40,243	254,559	
2 街路事業	774,089	388,500		325,400		60,189	60,189
街路事業	150,731	78,949		32,800		38,982	
都市再生整備計画事業	623,358	309,551		292,600		21,207	
3 公債費	427,722					427,722	70,577
都市計画事業	406,760					406,760	
公園事業	20,962					20,962	
合計	1,806,595	483,050	306	396,500	46,794	879,945	522,800

（3）地方消費税交付金の充当事業

（単位：千円）

事　業　名	令和7年度 事　業　費	一般財源	うち 社会保障財源化分 の交付金
1　社会福祉	22,348,337	5,936,814	944,453
社会福祉費（障がい者、高齢者等）	6,447,525	1,905,097	
児童福祉費	12,848,239	3,280,390	
生活保護費	3,052,573	751,327	
2　社会保険（国民健康保険、介護保険）	2,619,620	1,987,709	658,486
3　保健衛生（予防費、健康増進費等）	3,910,808	3,352,903	87,971
合　　計	28,878,765	11,277,426	1,690,910

（4）航空機燃料譲与税の充当事業

（単位：千円）

事　業　名	令和7年度 事　業　費	財　源　内　訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1　騒音等障害防止	30,248	222			7,053	22,973	10,386
住宅の騒音防止	6,617	222			6,178	217	
学校・病院等の騒音防止	19,880					19,880	
共同利用施設の整備	2,876					2,876	
テレビ受信料助成	875				875		
2　空港の整備及び維持管理							
3　空港に関連する道路等の整備	273,230	33,000				240,230	77,021
道路の整備	273,230	33,000				240,230	
公園の整備							
4　消防施設の整備	217,650			86,400		131,250	42,593
合　　計	521,128	33,222		86,400	7,053	394,453	130,000

（5）森林環境譲与税の充当事業

（単位：千円）

事　業　名	令和7年度 事　業　費	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち森林 環境譲与税 基金	一般財源	うち森林 環境譲与税
1　担い手確保・育成事業	6,388						6,388	6,388
2　森林吸収源対策事業	50,660						50,660	50,660
3　森林経営管理事業	41,610						41,610	41,610
4　木材利用促進事業	9,262						9,262	9,262
5　鳥獣被害対策実践事業	106,721		69,091				37,630	12,000
6　森林セラピー推進事業	270						270	80
7　市営住宅維持管理事業	290,730				290,730	1,320		
合　　計	505,641		69,091		290,730	1,320	145,820	120,000

※現年度で収入した森林環境譲与税を充当する場合は一般財源、過年度で収入し基金に積み立てた森林環境譲与税を基金繰入金として充当する場合は特定財源

令和7年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和7年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

（1） 一般財源総額の確保等

- 一般財源総額（交付団体ベース）を**63.8兆円（対前年度比＋1.1兆円）**確保
- 地方交付税総額を**19.0兆円（対前年度比＋0.3兆円）**確保

・一般財源総額（交付団体ベース） （※ 不交付団体を含めた一般財源総額）	63.8兆円 （67.5兆円）	対前年度比 ＋1.1兆円 （ 同 ＋1.8兆円）
・地方税・地方譲与税	48.4兆円	同 ＋3.0兆円
・地方特例交付金等	0.2兆円	同 ▲0.9兆円
・地方交付税	19.0兆円	同 ＋0.3兆円
・臨時財政対策債	0円	同 皆減

※一般財源総額（交付団体ベース）は給与改善費計上分を除くと対前年度比＋0.9 兆円
（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある

- いわゆる「103万円の壁」に係る令和7年度の地方交付税の減収影響（0.2兆円）を含めても、上記のとおり適切に地方財源を確保

（2） 地方財政の健全化

- 臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、**初めて新規発行額ゼロ**
- 交付税特別会計借入金について、これまで償還を後年度に繰り延べてきたもののうち、令和6年度までの繰延べ分2.2兆円について、令和7年度に償還

（3） DX、防災・減災対策の推進

- 自治体DX・地域社会DXを推進するため、「デジタル活用推進事業費」（0.1兆円）を創設（地方財政法の特例を設け、地方債の発行を可能とする）
- 「緊急浚渫推進事業費」について、事業期間を令和11年度まで5年間延長し、令和7年度については0.11兆円（前年度同額）を計上

（4） 人件費の増加への対応

- 常勤職員・会計年度任用職員に係る給与改定（0.8兆円）及び教職調整額の引上げ（令和7年度：0.01兆円）に必要な財源を確保
- 令和7年度の給与改定に備え、給与改善費（0.2兆円）を計上

（5） 物価高への対応

- 自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、0.1兆円（対前年度比＋0.03兆円）を計上

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円（対前年度比▲0.0兆円）を確保

歳入歳出の概要

通常収支分　　（単位：兆円、%）

区分		7年度 A	6年度 B	増減額 C＝A−B	増減率 C/B
歳入	地方税	45.4	42.7	2.7	6.4
	地方譲与税	3.0	2.7	0.2	8.7
	地方特例交付金等	0.2	1.1	▲ 0.9	▲ 82.9
	地方交付税	19.0	18.7	0.3	1.6
	国庫支出金	17.1	15.8	1.3	8.2
	地方債	6.0	6.3	▲ 0.4	▲ 5.5
	臨時財政対策債	0.0	0.5	▲ 0.5	皆減
	臨時財政対策債以外	6.0	5.9	0.1	1.8
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.4
	雑収入	4.8	4.7	0.1	2.8
	その他	6.4	6.3	0.1	1.9
	計	97.0	93.6	3.4	3.6
	一般財源	67.5	65.7	1.8	2.8
	（交付団体ベース）	63.8	62.7	1.1	1.7
歳出	給与関係経費	21.0	20.2	0.7	3.7
	退職手当以外	19.9	19.2	0.7	3.7
	退職手当	1.1	1.1	0.0	4.0
	一般行政経費	45.6	43.7	1.9	4.4
	補助	26.6	25.1	1.4	5.7
	単独	15.9	15.4	0.5	3.3
	うちデジタル活用推進事業費	0.1	−	0.1	皆増
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.5	1.5	0.0	0.5
	新しい地方経済・生活環境創生事業費	1.2	1.3	▲ 0.1	▲ 4.0
	うち　地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち　地域デジタル社会推進費	0.2	0.25	▲ 0.05	▲ 20.0
	地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	10.7	10.9	▲ 0.2	▲ 1.6
	維持補修費	1.6	1.5	0.0	1.2
	うち　緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.1	12.0	0.1	1.0
	直轄・補助	5.7	5.6	0.1	2.1
	単独	6.4	6.4	0.0	0.0
	うち　緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち　公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	4.2
	うち　緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち　脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	公営企業繰出金	2.3	2.3	▲ 0.0	▲ 1.8
	水準超経費	3.8	3.0	0.8	26.5
	計	97.0	93.6	3.4	3.6

※　表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

令和７年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令 和 7 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

【Ⅰ 令和7年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

（1）地方財政計画の規模	97兆　94億円	（⑥93兆6,388億円、	＋3兆3,707億円、	＋3.6%）
（2）地方一般歳出	81兆2,741億円	（⑥78兆4,568億円、	＋2兆8,173億円、	＋3.6%）
（3）一般財源総額（交付団体ベース）	63兆7,714億円	（⑥62兆7,180億円、	＋1兆　535億円、	＋1.7%）
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	67兆 5,414億円	（⑥ 65兆 6,980億円、	＋ 1兆 8,435億円、	＋ 2.8%）
（4）地方交付税の総額	18兆9,574億円	（⑥18兆6,671億円、	＋2,904億円、	＋1.6%）
（5）地方税及び地方譲与税	48兆4,154億円	（⑥45兆4,622億円、	＋2兆9,532億円、	＋6.5%）
（6）地方特例交付金等	1,936億円	（⑥ 1兆1,320億円、	▲9,384億円、	▲82.9%）
（7）臨時財政対策債	0円	（⑥ 4,544億円、	▲4,544億円、	皆減）
（8）財源不足額	1兆　929億円	（⑥ 1兆8,132億円、	▲7,203億円、	▲39.7%）

2 東日本大震災分

（1）復旧・復興事業				
① 震災復興特別交付税	871億円	（⑥ 904億円、	▲33億円、	▲3.7%）
② 規模	2,704億円	（⑥ 2,631億円、	＋73億円、	＋2.8%）
（2）全国防災事業				
規模	218億円	（⑥ 250億円、	▲32億円、	▲12.8%）

1

令和７年度地方財政計画の概要（通常収支分）①

【Ⅱ 通常収支分】

○ 社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 6 年度を上回る額を確保

○ 地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロ

1 地方財源の確保

○ 一般財源（交付団体ベース）の総額　63兆7,714億円（前年度比 ＋1兆　535億円、　＋1.7%）
※ 不交付団体を含めた一般財源総額　67兆 5,414億円（　同　＋ 1兆8,435億円、　＋2.8%）
〔一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 69.6%（⑥69.7%）〕

・地方税	45兆4,493億円（	前年度比	＋2兆7,164億円、	＋6.4%）
・地方譲与税	2兆9,661億円（	同	＋2,368億円、	＋8.7%）
・地方交付税	18兆9,574億円（	同	＋2,904億円、	＋1.6%）
・地方特例交付金等	1,936億円（	同	▲9,384億円、	▲82.9%）
・臨時財政対策債	0円（	同	▲4,544億円、	皆減）

○ 地方債　5兆9,602億円（前年度比 ▲3,501億円、▲5.5%）

・臨時財政対策債	0円（	前年度比	▲4,544億円、	皆減）
・臨時財政対策債以外	5兆9,602億円（	同	＋1,043億円、	＋ 1.8%）
通常債	5兆2,002億円（	同	＋1,043億円、	＋ 2.0%）
財源対策債	7,600億円（	同	0億円、	0.0%）

2

令和７年度地方財政計画の概要（通常収支分）②

２ 地方交付税の確保

○ 地方交付税（出口ベース） 18兆9,574億円（前年度比 ＋2,904億円、＋1.6%）

＜一般会計＞ 18兆8,848億円（a）

（1）地方交付税の法定率分（所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分）	19兆5,222億円
（2）一般会計における加算措置（既往法定分）	929億円
（3）国税減額補正精算等	▲7,303億円

＜特別会計＞ 727億円（b）

（1）地方法人税の法定率分	2兆1,773億円
（2）交付税特別会計借入金償還	▲2兆8,000億円
うち令和6年度までの繰延べ分の償還	▲2兆2,000億円
（3）交付税特別会計借入金支払利子	▲2,270億円
（4）交付税特別会計剰余金の活用	400億円
（5）地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
（6）令和6年度からの繰越金	6,822億円
（7）返還金	2億円

＜地方交付税＞（a）＋（b） 18兆9,574億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
地方交付税	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7	19.0

3

令和７年度地方財政計画の概要（通常収支分）③

３ 地方財政の健全化

・財源不足の縮小	⑥ 1兆8,132億円	→	⑦ 1兆 929億円	（	▲7,203億円）
・臨時財政対策債	⑥ 4,544億円	→	⑦ 0円	（	▲4,544億円）
年度末残高見込み	⑥ 45兆8,092億円	→	⑦ 42兆3,163億円	（▲3兆4,929億円）	
・交付税特別会計借入金償還	⑥ 5,000億円	→	⑦ 2兆8,000億円	（＋2兆3,000億円）	
※ うち令和6年度までの繰延べ分の償還 2兆2,000億円					
年度末残高見込み	⑥ 28兆1,123億円	→	⑦ 25兆3,123億円	（▲2兆8,000億円）	

（参考）臨時財政対策債の推移（兆円）

	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
臨時財政対策債	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5	0.0

４ 財源不足の補塡

○ 令和7年度における財源不足額 1兆929億円（前年度比▲7,203億円、▲39.7%）

○ 令和7年度においては、以下のとおり財源不足額を補塡

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補塡	3,329億円
・一般会計における加算措置(既往法定分)	929億円
・交付税特別会計剰余金の活用	400億円
・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円

4

令和７年度地方財政計画の概要（通常収支分）④

5　行政の効率化・地域の課題解決等のためのデジタル投資の推進等　・・・P12～P13参照

○　担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、自治体DX・地域社会DXの取組を加速するため、「デジタル活用推進事業費」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備に活用できるデジタル活用推進事業債の発行を可能とする

○　都道府県が市町村と連携して地域DX推進体制を構築し、市町村の求める人材プール機能を確保できるよう、地方交付税措置を拡充

6　人口減少を踏まえた、公共施設の集約化・複合化の推進　・・・P14参照

○　地方団体が、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を、公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の対象に追加

○　特に取組が十分には進んでいない複数団体による広域的な公共施設の集約化・複合化を円滑に進めるため、特別交付税措置を創設

7　安全・安心なくらしを実現するための地方独自の防災・減災対策　・・・P15～P17参照

○　「緊急浚渫推進事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を延長（地方財政法を改正）

○　「緊急防災・減災事業費」について、消防・防災力の一層の強化を図るため、対象事業を拡充

○　「緊急自然災害防止対策事業費」について、積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策を対象に追加

○　令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、地方団体の水道事業等の防災対策を強化するため、地方財政措置を拡充

5

令和７年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑤

8　持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組　・・・P18～P20参照

○　地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、二地域居住・関係人口、大学等と連携した地域課題解決に係る特別交付税措置を創設するとともに、「地域活性化起業人」「地域おこし協力隊」に係る特別交付税措置を拡充

○　行政サービス等の持続性を確保するため、過疎地に所在する郵便局に窓口事務を委託する市町村について、当該郵便局等に対して行政サービス、住民生活支援サービスを委託する際の初期経費に係る特別交付税措置を創設

○　地域のニーズや時代の変化に対応した高校教育を推進するため、公立高校と産業界等が連携した人材育成の取組に対して特別交付税措置を創設するとともに、公立高校の運営経費に係る普通交付税の算定方法を見直し

9　地方公務員の給与改定等に要する地方財源の確保

○　令和6年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費について、所要額を計上

・　給与改定に要する経費（地方負担分）　7,651億円
　　うち会計年度任用職員分　　1,472億円

○　教職調整額の率の引上げに伴う令和7年度の地方負担（113億円）について、全額地方財政計画の歳出に所要額を計上し、必要な財源を確保（→P21参照）

○　令和7年度の給与改定に備え、一般行政経費（単独）に給与改善費（2,000億円）を計上

10　物価高への対応　・・・P22参照

○　自治体施設の光熱費や、サービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に1,000億円（前年度比＋300億円）を計上

○　資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）と津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）における建築単価の上限を引上げ

6

令和７年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑥

11　公立小・中学校体育館の空調設備の光熱費　・・・P23参照

○　公立小・中学校の体育館への空調整備が進められていることを踏まえ、体育館の空調設備の光熱費について一般行政経費（単独）に29億円を計上し、地方交付税措置を講じる

12　こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

○　「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和7年度の地方負担の増（2,413億円）について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

13　社会保障の充実及び人づくり革命等

○　社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

- 社会保障の充実分の事業費　2兆7,986億円（⑥2兆7,987億円）
- 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費　6,297億円（⑥　6,297億円）
- 人づくり革命に係る事業費　1兆6,983億円（⑥1兆6,491億円）

14　公立病院の経営改善の取組の推進　・・・P24参照

○　計画的に経営改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援するため病院事業債（経営改善推進事業）を創設

○　経営マネジメント力の向上を図るため、総務省と厚生労働省の共同事業として「医療経営人材養成研修」を創設

○　不採算地域やへき地における医療提供体制を確保するため、不採算地区病院等への特別交付税措置の基準額引上げを継続するとともに、へき地医療を担う公的病院等に対する地方団体の助成経費に係る特別交付税措置を拡充

7

令和７年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑦

15　新しい地方経済・生活環境創生事業費、地域社会再生事業費

○　地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き1兆円を計上

○　地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、2,000億円を計上（マイナンバーカード利活用特別分500億円は終了）

○　地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、引き続き4,200億円を計上

16　経営・財務マネジメント強化事業の拡充

○　「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」（総務省と地方公共団体金融機構の共同事業）において、対象事業を拡充し、新たに、地方公共団体間の広域連携（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）の取組を支援するための専門アドバイザーを派遣

17　公営競技納付金制度の延長

○　公営競技施行者に偏在する収益金の全国的な均てん化のための公営競技納付金制度について、令和7年度で現行制度の期限が到来することから、現行制度と同内容で令和12年度まで延長（地方財政法を改正）

※　公営競技納付金制度：公営競技施行者で一定の黒字団体が、収益金の一部を地方公共団体金融機構に納付し、機構が地方団体に対する貸付金の利下げに利用

8

令和７年度地方財政計画の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- 震災復興特別交付税　871億円（前年度比▲33億円、 ▲3.7%）
- 震災復興特別交付税により措置する財政需要
  - ① 直轄・補助事業の地方負担分　579億円（前年度比＋45億円、 ＋8.4%）
  - ② 地方単独事業分（中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等）　117億円（前年度比 ▲5億円、 ▲4.1%）
  - ③ 地方税等の減収分　175億円（前年度比 ▲73億円、▲29.4%）

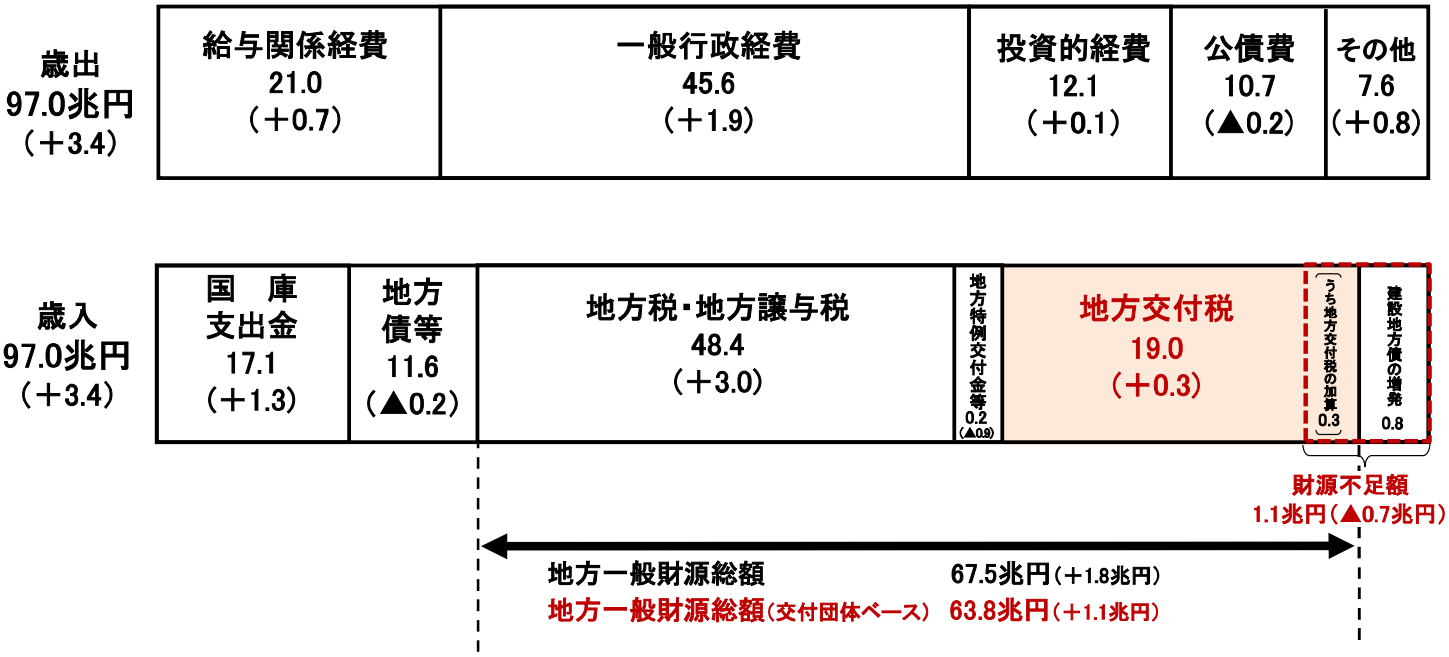
※ 令和7年度の所要額は、871億円であるが、予算額は年度調整分187億円を除いた684億円（令和6年度予算額：611億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和7年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆8,295億円

9

令和７年度　地方財政収支（通常収支分）

（単位：兆円）



注1：表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

注2：（ ）内は令和6年度地方財政計画からの増減額

10

令和７年度地方交付税の姿

国

国の一般会計

18．9兆円
（＋2．2兆円）

- 交付税法定率分（国税4税）
  19.5兆円（＋2.7兆円）
- 精算分
  ▲0.7兆円（▲0.2兆円）
- 法定加算
  0.1兆円（▲0.3兆円）

交付税特会への「入口」ベース

交付税特別会計

＋0．1兆円
（▲1．9兆円）

- 交付税法定率分（地方法人税）
  2.2兆円 （＋0.2兆円）
- 特会借入金の元金償還金
  ▲2.8兆円 （▲2.3兆円）
  （▲0.6兆円（既定分）
  ▲2.2兆円（前倒し分））
- 特会借入金の利払金
  ▲0.2兆円 （▲0.0兆円）
- 特会剰余金の活用
  0.04兆円 （▲0.01兆円）
- 機構準備金の活用
  0.2兆円 （前年度同額）
- 前年度からの繰越
  0.7兆円 （＋0.2兆円）

交付税特会からの「出口」ベース

地方

交 付 額

19．0兆円
（＋0．3兆円）

臨時財政対策債

0円
（▲0．5兆円）

※1 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※2 （ ）内は令和6年度地方財政計画からの増減額

※3 国の予算資料における「地方交付税交付金等」は、交付税特会への「入口」ベースの地方交付税18.9兆円に、地方特例交付金等0.2兆円を加えた19.1兆円（＋1.3兆円）となる。

11

デジタル活用推進事業費の創設

○ 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくため、「デジタル活用推進事業費」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用できるデジタル活用推進事業債の発行を可能とする

1．対象事業 デジタル活用推進計画（デジタル活用による効率化の効果等を記載）に位置づけて実施する以下の事業

※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化のために必要な経費を除く

（1） 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

① システムの導入（初期経費）
ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入
イ 共同調達によるシステムの導入

② 情報通信機器等の整備
ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入
イ 公共施設のネットワーク環境の整備

（2） 地域の課題解決を図る地域社会DXの推進

地方団体及び公共的団体等による地域の課題解決に資するシステムの導入及び情報通信機器等の整備

（地域の課題解決）
- 医療、交通等日常生活に不可欠なサービスの確保
- 農林水産業、観光など地域産業の生産性向上 等

（書かない窓口）

（オンライン申請）

（インフラ点検用ドローン）

（水道スマートメーター）

（オンライン診療）

（スマート農業）

※公営企業が実施する事業については、一般会計からの補助を対象とするほか、公営企業債（資金手当）も発行可能とする

2．地方財政措置 地方債充当率：90% 償還年限：5年
交付税措置率（地方単独事業）：50%
※国庫補助事業の地方負担や一部の地方単独事業を除く

3．事業期間 令和11年度までの5年間

4．事業費 1,000億円

12

都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール）

○ 小規模市町村を中心にデジタル人材の確保が難しい中で、令和7年度中に都道府県が市町村と連携して地域DX推進体制を構築し、市町村の求める人材プール機能を確保できるよう、地方交付税措置を拡充

○ デジタル人材としてのスキル・経験を有し、市町村支援業務を行う常勤職員※について、普通交付税措置

	現　行	令和7年度～
常勤職員 （アクセラレータ※）	特別交付税 （措置率0.7）	**普通交付税** 単価780万円程度×人数
非常勤職員 **業務委託**		特別交付税 （措置率0.7） （～R11 ）

※ 一定の経験・資格を有する者について、総務省が任命し、デジタル庁と連携してスキルアップ等を継続的に支援

○ 今後3年間で都道府県がデジタル人材の確保に集中的に取り組めるよう、募集経費にかかる特別交付税措置（措置率0．7）の上限額を引き上げ（1団体あたり100万円→300万円）（令和7年度～令和9年度）

13

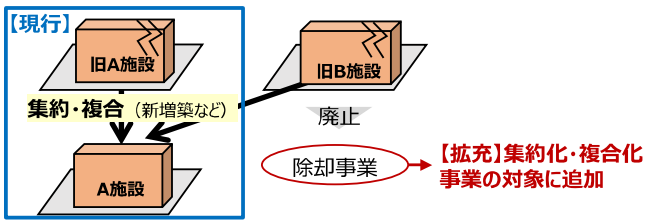
公共施設の集約化・複合化の推進

1．公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の拡充

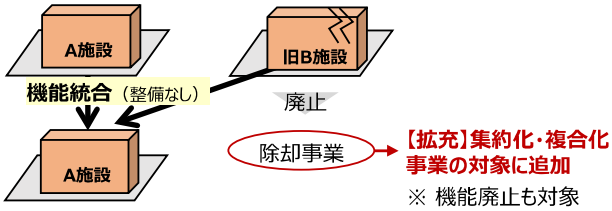
○ 公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業：充当率90%、交付税措置率50%）について、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を対象に追加
※地方交付税措置は、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額を対象とする

○ 集約化・複合化した施設の供用開始（機能統合等の場合は供用廃止）から5年以内に除却する施設を対象
※経過措置として、過去に集約化・複合化等した施設は５年超経過後も対象

（1）施設の整備を行い、施設を統合する場合



（2）施設の整備を行わず、機能を統合する場合



2．複数団体による公共施設の集約化・複合化等に係る特別交付税措置の創設

○ 公共施設（（2）は公営住宅又は公営企業を除く）を対象に、以下の特別交付税措置を創設

対象経費		特別交付税措置
（1）複数団体による公共施設の集約化・複合化等に向けた調査検討経費	・施設の利用実態や集約化により整備する施設の立地等の調査・分析 ・協議会の開催、有識者の招聘　等	1団体あたりの措置上限額 500万円 ※ 実際に要した経費の0.5を上限
（2）複数団体による公共施設の集約化・複合化等の円滑化のための経費	・住民への広報・説明会の開催 ・集約後の施設までの住民の移動費用の支援 ・施設利用料が異なることに伴う激変緩和　等	集約化等1件・1団体あたりの措置上限額 5,000万円 ※ 実際に要した経費の0.8を上限 ※ 集約化等完了年度を初年度とする5年度間

※専門アドバイザーの派遣（総務省・地方公共団体金融機構の共同事業）により、複数団体による公共施設の集約化・複合化等の取組を支援

14

緊急浚渫推進事業費の拡充・延長

○ 河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）により、効果的・効率的な水害の未然防止につながっているところであるが、緊急的に浚渫を実施すべき箇所は未だに数多く残っており、浚渫事業の必要性が高い状況が継続している

○ このため、「緊急浚渫推進事業費」について、農業用排水路に係る浚渫を対象事業に追加した上で、特例措置の期間を令和11年度まで5年間延長（地方財政法を改正）

1. 対象事業

河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等、農業用排水路に係る浚渫

※1 浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む

※2 各施設に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に対して示した上で、各地方団体において各施設の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け

2. 地方財政措置

地方債充当率：100%

元利償還金に対する交付税措置率：70%

浚渫前

浚渫後

3. 事業期間

令和7年度～令和11年度（5年間）

4. 事業費

1，100億円

（参考）緊急浚渫推進事業債　＜令和7年度～令和11年度＞

元利償還金の70%を地方交付税措置	一般財源

地方債充当率100%

農業用排水路

15

緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等

○ 「緊急防災・減災事業費」について、令和6年能登半島地震の教訓等も踏まえ、消防・防災力の一層の強化を図るため、対象事業を拡充

○ 「緊急自然災害防止対策事業費」について、積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策のうち、基層及び路盤を含む対策を対象に追加

1. 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充

○ 安全を確保した消火活動のための緊急消防援助隊の無人走行放水ロボットの整備

○ 災害応急対策を継続するための移動式燃料給油機の整備

○ 応急対策職員派遣制度に基づき派遣される応援職員のための宿泊機能を有する車両の整備

無人走行放水ロボット

移動式燃料給油機

（参考）緊急防災・減災事業債　＜令和3年度～令和7年度＞

元利償還金の70%を地方交付税措置	一般財源

地方債充当率100%

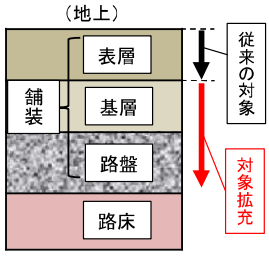
2. 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業の拡充

○ 積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策については、舗装の表層のみの対策に加えて、基層及び路盤を含む対策にまで対象を拡充

（参考）緊急自然災害防止対策事業債　＜令和3年度～令和7年度＞

元利償還金の70%を地方交付税措置	一般財源

地方債充当率100%



拡充イメージ

凍上災害による舗装の損傷事例

16

水道等の防災対策の推進

○　令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、災害時の水の確保が極めて重要であることに鑑み、地方団体の水道事業等の防災対策を強化するため、地方財政措置を拡充

1．水道管路耐震化事業に係る地方財政措置の拡充

＜地方財政措置（特別対策分）＞

【事業期間】 令和10年度まで

【対象経費】 水道管路の耐震化事業のうち、通常事業費を超えて実施する事業（上積事業費）

【地方財政措置】 対象経費のうち一定割合※1 を一般会計出資債の対象とし、元利償還金の50%を普通交付税措置

※1　経営条件が厳しいこと等の要件を満たす団体は1/2（特別対策分）
それ以外の団体は1/4（一般対策分）

（耐震管の敷設工事）

【拡充内容】

①上積事業費の算出方法を、管路更新率を基準とする方法から、事業費を基準とする方法に見直し※2

②特別対策分の対象要件を、家庭用料金及び資本費が全国平均以上の団体に見直し※2（要件を緩和）

③一般対策分の対象団体に用水供給事業者を追加

※2　①、②については、令和7年度に限り、令和6年度の基準及び要件を併用

2．公営企業債（防災対策事業）の創設～発災後の水の確保等への備え～

（給水車）

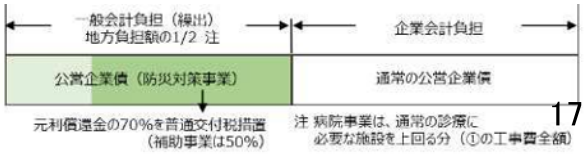
現行の病院事業債（災害分）を改編のうえ、以下①②の事業を追加（令和10年度まで）し、「公営企業債（防災対策事業）」を創設

①病院事業 ： 災害拠点病院等における給排水管の耐震性能の確保工事

②水道事業 ： 水道施設が被災した際の応急給水のための設備（給水車、防災用井戸、可搬式浄水設備）の整備※3

※3　機能向上を伴わない更新・改築事業を除く

＜地方財政措置＞



【地方財政措置】

元利償還金の70% ※4を普通交付税措置

※4　国庫補助事業にあっては50%

17

地方への人の流れの創出・拡大、地域経済の好循環による付加価値の創造

○　地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、二地域居住・関係人口、地域活性化起業人、地域おこし協力隊、大学等と連携した地域課題解決に係る特別交付税措置を創設・拡充

○　地域の経済循環を促進するため、事業承継人材等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置を創設

1．二地域居住・関係人口に係る特別交付税措置の創設

○　二地域居住・関係人口の取組に係る特別交付税措置を創設（措置率0.5）

［対象］ 相談窓口の設置、情報発信、二地域居住体験、副業・兼業支援、居住支援、コーディネーターの設置等

2．「地域活性化起業人」の拡充

＜地域活性化起業人の推移＞

○　企業退職後のシニア層の活用も可能とする「地域活性化シニア起業人」を創設（上限200万円/人）

○　三大都市圏外の指定都市・中核市・県庁所在市に所在する企業の社員等も対象に追加

○　受入れに要する経費（企業派遣型）の上限を引上げ（560万円⇒590万円/人）

3．「地域おこし協力隊」の拡充

＜地域おこし協力隊隊員数＞

令和5年度		令和8年度目標
7,200人	2,800人増 →	10,000人

○　地域おこし協力隊員の募集・活動に要する経費の上限を引上げ

・募集等に要する経費　　300万円⇒350万円/団体

・報償費等に要する経費　320万円⇒350万円/人

○　JET終了者がJETの活動地域と同じ地域で地域おこし協力隊に就任できるよう地域要件を緩和

4．「ふるさとミライカレッジ」に係る特別交付税措置の創設

○　大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトに係る特別交付税措置を創設（措置率0.5）

［対象］ 計画策定、滞在場所の確保、コーディネーターの設置、プロジェクト実施等

5．事業承継人材等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置の創設

○　地域の事業承継人材、企業経営人材、若者・女性・シニア等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置を創設（措置率0.5）

［対象］ セミナー開催、コーディネーターの設置、マッチングシステム構築、トライアル勤務への支援等

※既存の特別交付税措置を改組

18

人口減少地域の郵便局等を活用した行政サービス等の確保の推進

○ 人口減少が進み、地域の担い手確保が困難となる中、市町村においては住民窓口機能をはじめとしたサービスの持続性が課題となっている

○ 過疎地における行政サービス等の持続性を確保するため、市町村が窓口業務を含む行政サービス、住民生活支援サービスを郵便局等に委託する際の初期経費に係る特別交付税措置を創設

1. 対象自治体

郵便局事務取扱法等※1に基づき、戸籍謄本等公的証明書の交付事務等を過疎地※2に所在する郵便局等に委託する市町村

※1 公共サービス改革法第34条に基づく委託も含む

※2 日本郵便株式会社法施行規則第4条第2項第3号(離島、奄美、山村、小笠原、半島、過疎地域、沖縄離島)

2. 対象経費

窓口事務を含む行政サービス、住民生活支援サービスの委託に伴う初期経費

※ 別に財政措置されているものを除く

(具体的な対象事業の範囲(例))

○行政サービス(市町村への申請サポート、オンライン相談等)

システム整備費、回線・機器整備費、レイアウト変更経費、広報経費

○住民生活支援サービス

・買い物支援のためのシステム整備費、備品購入費、広報経費

・オンライン診療のためのシステム整備費、回線・機器整備費、レイアウト変更経費

3. 地方財政措置

特別交付税措置(措置率0.5)

19

公立高校における地域の担い手の確保・育成の推進

○ 人口減少が進む中で、地域産業や地域の課題解決の担い手を確保・育成することが重要であり、地域のニーズや時代の変化に対応した高校教育を推進するため、地方財政措置を創設・見直し

1. 公立高校と産業界等との連携の推進

○ 公立高校を中核として産業界等と連携して実施する人材育成の取組に対し、特別交付税措置を創設

(1) 都道府県等(学校設置者)が、地域の産業界との連携協定等に基づいて実施する、学科の新設・再編等に要する経費

対象経費 ：学科や科目の新設等に伴う備品購入、教員研修など(初期経費)
事業費上限：5,000万円／校
措置率 ：0.5(財政力補正あり)

(2) 市町村が、地域の公立高校との協定等に基づいて実施する、産業界等と連携した地域に必要な人材の育成に要する経費

対象経費 ： コーディネーターの配置、地元企業による講座、就業体験、フィールドワークなど(生徒・保護者に対する給付を除く)
事業費上限： 500万円／校
措置率 ：0.5(財政力補正あり)

2. 地域のニーズや時代の変化に対応した高校運営経費に対する財政措置の見直し

○ 県立高校の運営経費に対する普通交付税措置(R6年度:1,100億円程度)について、地域のニーズや時代の変化に対応して学科の新設・再編等を行う場合に適切に財政措置を行う観点から、学科の種類に応じた算定に見直し(種別補正の創設)

【現在の算定】

生徒一人当たり単価×生徒数

▶

【見直し後】

普通科、専門学科、総合学科の種類ごとに単価を設定

専門学科・・・農業、工業、情報など職業教育を主とする学科
総合学科・・・普通科及び専門学科に並ぶものとして将来の進路を考え、幅広い選択科目の中から自分で科目を選択し学ぶ学科

20

教師の処遇改善（教職調整額の引上げ等）

○ 教師に優れた人材を確保するため、働き方改革の一層の推進、学校の指導・運営体制の充実とあわせて教師の処遇改善を図る（文部科学省は関連法案を通常国会に提出予定）

○ このために必要な経費について、全額地方財政計画の歳出に計上し、財源を確保

教職調整額（現行：給料の４％）の引上げ

○ 教職調整額の率を令和１２年度までに１０％に引き上げることとし、令和８年１月から５％に引き上げる

- 教職調整額の引上げの対象者は、公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校等の教師

＜影響額＞

	令和7年度（初年度）			平年度（10%引上げ後）		
	国	地方	計	国	地方	計
義務教育	21億円	79億円	100億円	711億円	2,067億円	2,778億円
高等学校	―	34億円	34億円	―	941億円	941億円
合計	21億円	113億円	135億円	711億円	3,009億円	3,720億円

（注）平年度の影響額については現時点での試算であり、教員数や給与水準により変動が生じうる。

- 教職調整額の引上げとあわせ、管理職（校長・教頭等）の本給を改善

※ このほか、職責や業務負担に応じた給与とする観点から、学級担任への手当の加算（月額3,000円）等を行うとともに、他の教員特有の給与について見直しを実施

21

物価高への対応

○ 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に1,000億円を計上（前年度比＋300億円）

○ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）と津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）における建築単価の上限を引上げ

1．自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰に対応するため、一般行政経費（単独）に400億円を計上（前年度同額）

② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に600億円を計上（前年度比＋300億円） ※ 普通交付税の単位費用措置を3%程度引上げ

2．公立病院・庁舎の建築単価の引上げ

○ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する

① 病院事業債：公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
（52．0万円 ⇒ 59．0万円）

② 緊急防災・減災事業債：津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
（46．8万円 ⇒ 50．1万円）

※ いずれも令和6年度事業債から新単価を適用

22

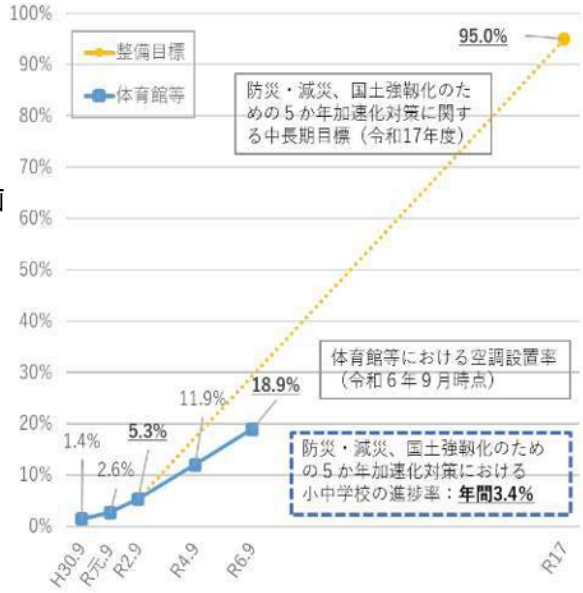
学校体育館の空調設備の光熱費

○ 公立小・中学校の体育館への空調整備が進められていることを踏まえ、体育館の空調設備の光熱費について地方交付税措置を講じる

1. 現状

○ 公立小・中学校の体育館への空調設備の設置率は令和6年9月時点で18．9%であり、今後更に進捗していく見込み

公立小中学校施設における空調（冷房）設備の設置状況



2. 地方財政措置

○ 体育館の空調設備の光熱費について、令和7年度の地方財政計画（一般行政経費（単独））に29億円を計上し、地方交付税措置を講じる

災害時にも利用可能な学校体育館の空調設備

23

地域医療提供体制の確保

○ 地域医療提供体制を確保するため、新たな資金繰り支援等、以下の取組を行う

1. 病院事業の経営改善の促進と資金繰り支援

① 資金不足が生じている病院事業※1であって、経営改善実行計画を策定し収支改善に取り組む公立病院に対して、経営改善の効果額の範囲内※2で活用できる資金手当のための地方債（病院事業債（経営改善推進事業））※3を創設

※1 当年度又は翌年度に資金不足額が生じる見込みの病院事業を含む

※2 資金不足（見込）額と経営改善効果額のいずれか小さい額が上限

※3 発行期間は令和7年度～令和9年度

【経営改善の取組例】
- ○病床の縮小、病床機能の見直し
- ○医薬品の共同購入、医療機器の共同利用
- ○地域の医療機関と連携した紹介患者の増加
- ○病院の統合・連携、経営形態の見直し

＜公立病院の状況＞

	R4	R5
公立病院数	853病院	854病院
赤字病院の割合注1	34%	**70%**
赤字合計額注1	639億円	2,448億円
資金不足注2が生じている病院事業数	27事業（41病院）	**38事業**（54病院）

注1 経常収支　注2 地方財政法に定める資金不足額

② 総務省と厚生労働省の共同事業として、病院経営に携わるトップ層の経営マネジメント力を向上させ、経営改善を図ることにより持続可能な病院経営を行うために必要な知識を習得するための研修（医療経営人材養成研修）を創設

2. 不採算地域やへき地における医療提供体制の確保

① 不採算地区病院については、依然として厳しい経営状況が続いているため、令和3年度から実施している不採算地区病院等への特別交付税措置の基準額引上げ（30%）を継続※4

※4 日本赤十字社、恩賜財団済生会、JA厚生連等の公的病院等にも同様の措置を講じる

② へき地医療を担う公的病院等に対する地方団体の助成経費に係る特別交付税措置の対象に、へき地医療拠点病院等が行う訪問看護、遠隔医療に要する経費を追加

24

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区　分		令和７年度	令和６年度
歳入合計	①	970,094	936,388
地方税	②	454,493	427,329
地方譲与税	③	29,661	27,293
地方特例交付金等	④	1,936	11,320
地方交付税	⑤	189,574	186,671
地方債	⑥	59,602	63,103
うち臨時財政対策債	⑦	0	4,544
復旧・復興事業一般財源充当分	⑧	▲ 33	▲ 8
全国防災事業一般財源充当分	⑨	▲ 217	▲ 169
主な地方財政関係指標 一般財源総額	②＋③＋④＋⑤＋⑦＋⑧＋⑨	675,414	656,980
一般財源比率	(②＋③＋④＋⑤＋⑧＋⑨)／①	69.6%	69.7%
地方債依存度	⑥／①	6.1%	6.7%

（参考）
○ 地方の借入金残高（東日本大震災分を含む）　171兆円（令和7年度末見込）　※ 178兆円（令和6年度末見込）
○ 交付税特別会計借入金残高　25.3兆円（令和7年度末見込）　※ 28.1兆円（令和6年度末見込）

25

地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位：億円、%）

区分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入	地方税	454,493	427,329	27,164	6.4
	地方譲与税	29,661	27,293	2,368	8.7
	地方特例交付金等	1,936	11,320	△ 9,384	△ 82.9
	地方交付税	189,574	186,671	2,904	1.6
	国庫支出金	171,022	158,042	12,980	8.2
	地方債	59,602	63,103	△ 3,501	△ 5.5
	うち臨時財政対策債	0	4,544	△ 4,544	皆減
	うち財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
	使用料及び手数料	15,560	15,625	△ 65	△ 0.4
	雑収入	48,496	47,182	1,314	2.8
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 33	△ 8	△ 25	312.5
	全国防災事業一般財源充当分	△ 217	△ 169	△ 48	28.4
	計	970,094	936,388	33,707	3.6
	一般財源	675,414	656,980	18,435	2.8
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	637,714	627,180	10,535	1.7

区分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳出	給与関係経費	209,784	202,292	7,492	3.7
	退職手当以外	198,588	191,527	7,061	3.7
	退職手当	11,196	10,765	431	4.0
	一般行政経費	455,936	436,893	19,043	4.4
	補助	265,800	251,417	14,383	5.7
	単独	158,946	153,861	5,085	3.3
	デジタル活用推進事業費	1,000	－	1,000	皆増
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,990	14,915	75	0.5
	新しい地方経済・生活環境創生事業費	12,000	12,500	△ 500	△ 4.0
	地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0
	地域デジタル社会推進費	2,000	2,500	△ 500	△ 20.0
	地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
	公債費	107,259	108,961	△ 1,701	△ 1.6
	維持補修費	15,525	15,344	181	1.2
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0
	投資的経費	121,103	119,896	1,207	1.0
	直轄・補助	57,466	56,259	1,207	2.1
	単独	63,637	63,637	0	0.0
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	5,000	4,800	200	4.2
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0
	うち脱炭素化推進事業費	1,000	1,000	0	0.0
	公営企業繰出金	22,787	23,202	△ 415	△ 1.8
	企業債償還普通会計負担分	12,394	13,059	△ 665	△ 5.1
	その他	10,393	10,143	250	2.5
	不交付団体水準超経費	37,700	29,800	7,900	26.5
	計	970,094	936,388	33,707	3.6
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	932,394	906,588	25,807	2.8
	地方一般歳出	812,741	784,568	28,173	3.6

※ 新しい地方経済・生活環境創生事業費の令和6年度の額は、令和6年度地方財政計画の歳出に計上された「デジタル田園都市国家構想事業費」（12,500億円）の額である。

26

地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

（単位：億円、%）

区分		令和7年度（A）	令和6年度（B）	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入	震災復興特別交付税	871	904	△ 33	△ 3.7
	一般財源充当分	33	8	25	312.5
	国庫支出金	1,731	1,655	76	4.6
	地方債	11	2	9	450.0
	雑収入	58	62	△ 4	△ 6.5
	計	2,704	2,631	73	2.8
歳出	給与関係経費	49	51	△ 2	△ 3.9
	一般行政経費	1,129	1,187	△ 58	△ 4.9
	補助	853	836	17	2.0
	単独	276	351	△ 75	△ 21.4
	公債費	58	62	△ 4	△ 6.5
	投資的経費	1,468	1,331	137	10.3
	直轄・補助	1,468	1,329	139	10.5
	単独	0	2	△ 2	△ 100.0
	公営企業繰出金	0	0	△ 0	△ 0.0
	計	2,704	2,631	73	2.8

（2）全国防災事業

（単位：億円、%）

区分		令和7年度（A）	令和6年度（B）	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入	地方税	－	80	＼ 80	皆減
	一般財源充当分	217	169	48	28.4
	雑収入	1	1	0	0.0
	計	218	250	△ 32	△ 12.8
歳出	公債費	218	250	△ 32	△ 12.8
	計	218	250	△ 32	△ 12.8

（参考）通常収支分と東日本大震災分の合計

（単位：億円、%）

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入	地方税	454,493	427,409	27,084	6.3
	地方譲与税	29,661	27,293	2,368	8.7
	地方特例交付金等	1,936	11,320	△ 9,384	△ 82.9
	地方交付税	190,445	187,575	2,871	1.5
	震災復興特別交付税以外	189,574	186,671	2,904	1.6
	震災復興特別交付税	871	904	△ 33	△ 3.7
	国庫支出金	172,753	159,697	13,056	8.2
	地方債	59,613	63,105	△ 3,492	△ 5.5
	うち臨時財政対策債	0	4,544	△ 4,544	皆減
	うち財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
	使用料及び手数料	15,560	15,625	△ 65	△ 0.4
	雑収入	48,555	47,245	1,310	2.8
	計	973,016	939,269	33,748	3.6
	一般財源	676,535	658,141	18,395	2.8

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳出	給与関係経費	209,833	202,343	7,490	3.7
	退職手当以外	198,637	191,578	7,059	3.7
	退職手当	11,196	10,765	431	4.0
	一般行政経費	457,065	438,080	18,985	4.3
	補助	266,653	252,253	14,400	5.7
	単独	159,222	154,212	5,010	3.2
	デジタル活用推進事業費	1,000	－	1,000	皆増
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,990	14,915	75	0.5
	新しい地方経済・生活環境創生事業費	12,000	12,500	△ 500	△ 4.0
	地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0
	地域デジタル社会推進費	2,000	2,500	△ 500	△ 20.0
	地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
	公債費	107,535	109,273	△ 1,737	△ 1.6
	維持補修費	15,525	15,344	181	1.2
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0
	投資的経費	122,571	121,227	1,344	1.1
	直轄・補助	58,934	57,588	1,346	2.3
	単独	63,637	63,639	△ 2	△ 0.0
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	5,000	4,800	200	4.2
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0
	うち脱炭素化推進事業費	1,000	1,000	0	0.0
	公営企業繰出金	22,787	23,202	△ 415	△ 1.8
	企業債償還費普通会計負担分	12,394	13,059	△ 665	△ 5.1
	その他	10,393	10,143	250	2.5
	不交付団体水準超経費	37,700	29,800	7,900	26.5
	計	973,016	939,269	33,748	3.6
	地方一般歳出	815,386	787,137	28,248	3.6

※ 新しい地方経済・生活環境創生事業費の令和6年度の額は、令和6年度地方財政計画の歳出に計上された「デジタル田園都市国家構想事業費」（12,500億円）の額である。

（参考１）地方財政計画の伸び率等の推移

（単位：%）

年度	対前年度伸び率 地方財政計画	地方一般歳出	地方税	地方交付税
昭和62年度	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7 （6.5）	▲ 4.4

年度	対前年度伸び率 地方財政計画	地方一般歳出	地方税	地方交付税
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0
令和元年度	3.1	4.0	1.9	1.1
2	1.3	2.3	1.9	2.5
3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 7.0	5.1
4	0.9	0.6	8.3	3.5
5	1.6	0.8	4.0	1.7
6	1.7	2.6	▲ 0.3	1.7
7	3.6	3.6	6.4	1.6

（注1）（ ）内は、税源移譲分を除いた伸び率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸び率を算出)である。
（注2）平成24年度以降は通常収支分の伸び率である。
（注3）令和3年度の地方税については令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

29

（参考２）地方債等関係資料

年度	地方債計画額（億円）	対前年度増減額（億円）	地方債依存度（%）	地方の借入金残高（兆円）
昭和62年度	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲ 4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲ 134	7.9	70
4	51,400	▲ 4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲ 8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲ 1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲ 9,270	16.7	201

年度	地方債計画額（億円）	対前年度増減額（億円）	地方債依存度（%）	地方の借入金残高（兆円）
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲ 474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲ 3,118	13.6	201
25	111,517	▲ 137	13.6	201
26	105,570	▲ 5,947	12.7	201
27	95,009	▲10,561	11.1	199
28	88,607	▲ 6,402	10.3	197
29	91,907	3,300	10.6	196
30	92,186	279	10.6	194
令和元年度	94,282	2,096	10.5	192
2	92,783	▲ 1,500	10.2	192
3	112,407	19,625	12.5	191
4	76,077	▲36,331	8.4	187
5	68,163	▲ 7,914	7.4	183
6	63,103	▲ 5,060	6.7	178 （見込）
7	59,602	▲ 3,501	6.1	171 （見込）

30